

雜

錄

日本製鐵株式會社法案參考資料

目次 (1) 日本製鐵株式會社資本金(製鐵所外 11 社) (2) 事業目論見書(製鐵所外 11 社) (3) 諸調査會に於て審議せられたる製鐵業合同問題 (4) 本邦製鐵事業確立に關する施設の概要 (5) 内地鉄鐵需要額調 (6) 内地鋼材需要額調 (7) 内地鉄鐵輸入額調 (8) 内地鋼材輸入品種別表 (9) 各製鐵所生産額調 (10) 各製鐵所資本、負債及從業者調 (11) 各國鉄鐵國內價格調 (12) 獨佛鉄鐵輸出及國內價格調 (13) 各國棒鋼國內價格調 (14) 獨佛棒鋼輸出及國內價格比較表 (15) 各國鋼板國內價格調 (16) 獨佛鋼板輸出及國內價格比較表 (17) 製鐵所創設以來の投資額 (18) 製鐵所作業開始以來の作業損益表。

(1) 日本製鐵株式會社資本金(製鐵所外 11 社)

總 資 本 金	350,000,000圓	(備考) 製鐵所外 5 社の場合
内 { 現物出資	326,000,000圓	は總資本金 300,000,000 圓の
公 募	24,000,000圓	見込
1 株 の 金 額	50圓	公募株の第 1 回拂込は 4 分の 1 とす
株 式 總 數	7,000,000株	

(2) 事業目論見書(製鐵所外 11 社)

區 分	金 額	備 考
製 品 販 賣 金 額	211,857	鋼材販賣高 1,902,000 兩 鉄鐵販賣高 177,700 兩
製 品 生 産 費	170,402	
利 益 額	41,455	
減 價 償 却 金 控 除	9,723	
法定積立金 20 分の 1 控除	1,587	
差 引 利 益 額	30,145	

(3) 諸調査會に於て審議せられたる製鐵業合同問題

(昭和 8 年 2 月 商工省鐵山局)

目次 1、製鐵業調査會 2、臨時財政經濟調査會(製鐵業の振興に關する根本方策答申) 3、製鐵鋼調査會 4、商工審議會(重要工業に關する施設特別委員會答申) 5、商工審議會(産業合理化に關する答申) 6、臨時産業審議會(製鐵業統制に關する方策答申)

1、製鐵業調査會(大正 5 年) 本調査會に諮問せられたる事項中製鐵業の經營組織に關するものは「官民製鐵事業の調和に關する事項」にして之に對する答申次の如し。

政府は將來民間製鐵業者と協議し以て相互の競争を避け官民製鐵業の調和を圖るに努むること

2、臨時財政經濟調査會(製鐵業の振興に關する根本方策答申)(大正 10 年) 本調査會に諮問せられたる事項は「製鐵業の振興に關する方策如何」にして之に對する答申中製鐵業の組織並に經營に關するもの次の如し。

製鐵事業は之を合同經營するを必要と認む而して此の目的を達成する爲各製鐵所は便宜合同又は經營の委託を爲し且原料の取得、生産の配分等を共同にする目的を以て諸製鐵所相寄りて「シンデケート」を組織するを可とす

3、製鐵鋼調査會(大正 14 年) 本調査會は「本邦の製鉄及製鋼に關する國策」を調査する爲設けられたるが本邦製鐵鋼の將來の方針を樹立するには先づ斯業が果して經濟的に成立するや否やを各方面より調査し充分其の可能性ありとの結論に達したり。

而して斯業の現状に對し單に之が保護救済の途を講ずるも本邦製鐵鋼業の健全なる發達は到底之を庶幾することを得ざるものと認め之が對策としては斯業不振の根本に遡りて次の諸方策を講ずるの外なかるべしと答申せり。

(1) 本邦製鐵鋼業は八幡製鐵所を中心とする半官半民の合同經營に據るを可なりと認む仍て準備の完了を待ちて可成速に之を實行すること

(イ) 合同に参加し得べき製鐵鋼業は一定の資格を具備するものに限ること

(ロ) 合同實行の場合に於ける評價は先進競争國の例に準じ相當の程度に於て之を決定し評價額以上の投資は之を認めざること

(2) 前項の趣旨の下に差當り次の措置を講ずること

(イ) 八幡製鐵所に官民聯絡の爲特定の機關を設けること

(ロ) 原料、生産、販賣又は經營に關する共同機關を設けること

(ハ) 一定の資格を具備する製鐵所に限り前號の機關に参加せしむること

(3) 以下省略

4、商工審議會(重要工業に關する施設特別委員會)(昭和 2 年) 本特別委員會答申の要旨下の如し。

鉄鐵に對しては現在主として獎勵金を以て保護しつつありと雖も保護方法としては獎勵金よりも關稅を適當と認むるを以て鉄鐵に對する獎勵金は之を廢止し鉄鐵鋼材共に今後に於ける輸入價格の低下を考慮し充分なる關稅率を按排すること

5、商工審議會(産業合理化に關する答申)(昭和 4 年) 諮問事項「企業經濟を合理化し投下資本の能率を増進せしむるに付有效適切な具體的方策如何」に對する答申要綱下の如し。

(1) 官營事業の民營的經營及其の整理 我國に於ける官營事業は其の經營方針合理的ならざるもの多く又時世の進運に鑑み民營に移し得るもの尠からず依て速に其の經營方針を民營化すると同時に充分なる調査を遂げ事業に依りては之を民營又は官民共營事業と爲し以て投下資本の能率を増進せしむること緊要なりと認む

(2) 企業の合同の促進 同種の産業に過多の企業の對立することは資本の過剰投下を來し生産費を低下し事業の基礎を安固ならしむる所以の途に非ず殊に輸出品に關しては延いて不必要なる競争を惹起し國際經濟競争に及ぼす不利益尠からず依て各種産業毎に生産、分配及消費の三點より考察して其の企業の合同を圖ること我産業界の實情に徴し特に必要なり、之が爲には第一に當業者自身の自覺と協力に待たざるべからざるは勿論なりと雖も政府に於ても之が爲適當なる方策を講ずるの要あり下記の方策の如きは企業の合同を促進する上に於て有效なりと認む

(イ) 株式、社債に付ては外國の立法例を参照し事業の合同を便ならしむるが如き規定を設けること (ロ) 省略 (ハ) 合同の場合に於ける登録税を減免すること (ニ) 省略

(3) 以下省略

6、臨時産業審議會(製鐵業統制に關する方策答申)(昭和 5 年) 製

鐵事業の産業上の重要性並に斯業内外の現勢に鑑みれば速に之が統制の方策を確立して其の發展を促進するの要あり。

而して我國製鐵事業の實狀より考ふるに其の事業を振興して外品の輸入を防遏し尙進みて輸出方面に進展するが爲には八幡製鐵所及民間製鐵所を打て一丸とせる大合同會社を設立し其の完全なる統制の下に徹底的合理化を圖り單種多産に依る原價の低下と品質の向上とに努むると共に設備の改良擴張を行ふの外適當なる方策あるを見ず。

依て速に下記要綱に依る合同の具體案を作成し其の實現を圖るを以て刻下の急務なりと認む。

記

- 1、八幡製鐵所並に銑鐵又は普通鋼材の製造を主たる目的とする製鐵會社を合同して1個の製鐵會社を設けること
- 2、合同に参加する會社は各其の資産を提供して出資に代へ其の評価額に相當する新會社の株式交付を受けるものとす八幡製鐵所の現物出資に對する株式は政府の持株とす
- 3、前項の評価を行ふに當りては豫め嚴正なる標準を設け適當なる評價委員會の議を経て之を決定すること
- 4、關稅定率法を改正し本邦製鐵業の確立を可能ならしむること
- 5、新會社が運轉資金並に設備の改良又は擴張資金を必要とする場合は之が調達を可能ならしむる爲政府は適當なる方策を講ずること
- 6、新會社の經營は之を民營とし政府は之に對し適當の監督權を行使すること

尙合同會社の設立に關しては之に要する國稅及地方税を免除し合同の助成に努むると共に合同後の會社の事業目論見及收支計算は豫め之を明瞭ならしめ又出資財産の評価に關しては諸般の事情を考察して最慎重に之を行ひ合同の圓滿なる遂行に遺憾なきを期するの要あるものと認む。

(4) 本邦製鐵事業確立に關する施設の概要

(昭和8年2月商工省鐵山局)

本邦製鐵事業の確立に關しては政府は夙に留意する所あり明治29年先づ官營八幡製鐵所を設立し明治34年初めて作業を開始し其の後需要の増加と共に漸次規模を擴張したるが日露戰爭後一般工業殊に造船造兵を中心とする機械工業の發達と共に民間に於ても漸次製鐵事業を計畫するものあるに至りたりと雖も未だ其の規模小にして特に其の發達の見るべきものなかりき。

然るに歐洲大戰勃發と共に外國品の輸入杜絶は造船業、機械工業等の勃興と相俟ちて我製鐵事業に異常なる刺激を與へ一面政府の獎勵方策と相應じて製鐵工場の新設擴張せらるゝもの續出し生産額に於て戰前に倍加し殊に民間製鐵所の産額は非常なる増加を示し總産額の5割以上を占むるに至れり。

然れども歐洲大戰の終息と共に世界的不況の襲來となり鐵價は暴落し安價なる外國品は再び盛に輸入せらるゝに至りたるを以て斯業は大打撃を蒙り廢業又は休業するもの頻出するに至れり。

是より先き政府は歐洲大戰中遭遇したる鐵鋼材供給難に鑑み本邦製鐵事業振興に關する根本方策を樹立するの必要を認め大正5年には製鐵業調査會を設け其の答申を得て製鐵業獎勵法を制定し他方海外鐵礦資源の調査開發に努め更に大戰後の不況に會しては大正10年2月の臨時財政經濟調査會の答申に基き製鐵業獎勵法の改正及鐵鋼材關稅の引上を行ひたるが斯業は尙依然として戰後の不況より脱却する能はざりしを以て大正13年末製鐵鋼調査會を設けて之が對

策を審議せしめ大正15年には鐵鋼材全般に亘る關稅改正を行ひ三度製鐵業獎勵法を改正し更に昭和6年に同法を改正したる外昭和7年には銑鐵に對する關稅の改正を斷行し以て本邦製鐵事業の保護を厚くし斯業の發展に寄與する所ありたり。

今上記各施設中其の主なるものに付具體的に其の内容を概説すれば次の如し。

(1) 製鐵業獎勵法の運用 大正6年製鐵業獎勵法を制定し一定條件を具備する製鐵業に限り土地收用法の適用、國稅(所得稅、營業收益稅)地方税の免除及製鐵設備用機械器具の輸入税免除を規定し初めて斯業獎勵の規準を定めたるが次で大正10年には本法を改正し造船用鋼材の製鐵者に對する獎勵金交付の途を拓き更に大正15年の改正に於ては獎勵の重點を銑鋼一貫設備に置きたる銑鐵獎勵金(1噸に付3圓乃至6圓)制度を創設せり。

1) 土地收用法適用 大規模の設備に依る生産を獎勵する目的を以て其の設備に必要な土地の使用又は收用を便にするため1ヶ年3萬5,000噸以上の製銑及製鋼能力を有する製鐵事業には土地收用法の適用をなす

註 大正6年の獎勵法に於ては1年3萬5,000噸以上の製銑又は製鋼能力一方を有する事業に付き本特權を認めたるが大正15年の改正に當り兩設備を併有する事業に付之を認むることとなし他方從來の一方の設備のみを有する事業には改正法施行後5年間從前通り本特權を認むることとせり

2) 所得稅及營業收益稅の免除 1ヶ年3萬5,000噸以上の製銑及製鋼能力を有する製鐵事業、1ヶ年5,250噸以上の生産能力を有する鍛鋼品及鑄鋼品製造事業、1ヶ年2,500噸以上の生産能力を有する電氣製鐵、坩堝製鋼及低磷銑事業に就きては設備完成の年及其翌年より15年間所得稅及營業稅收益稅を免除す

註 大正6年の獎勵法に於ては1年5,250噸以上の製銑又は製鋼能力一方を有する事業に付き本特權を認めたるが大正15年の改正に當り兩設備を併有し且つ其の能力を引上げ1年3萬5,000噸以上のものとなし他方從來の設備による事業には改正法施行後5年間從前通り本特權を認むることとせり

更に昭和6年の改正に當り昭和7年乃至昭和10年に免除期間の終了するものに付ては昭和11年迄免稅期間を延長することとせり

最近3ヶ年に於ける免稅額次記の如し。(推定)

昭和4年度	昭和5年度	昭和6年度
約 413,000 圓	約 653,000 圓	約 225,000 圓

3) 製鐵設備品の輸入税の免除 1ヶ年3萬5,000噸以上の製銑及製鋼能力を有する設備を爲すため必要な器具機械類を輸入するものには其の輸入税を免除す

註 大正6年の獎勵法に於ては1年3萬5,000噸以上の製銑又は製鋼能力一方を有する事業に付き本特權を認めたるが大正15年の改正に當り前記土地收用法適用の件と同様に改正し更に昭和6年の改正に依り之を5年間延長することとせり

最近3ヶ年に於ける免稅額下記の如し。

昭和4年度	昭和5年度	昭和6年度
605,860 圓	400,787 圓	225,772 圓

4) 銑鐵に對する獎勵金交付 銑鐵より鋼材に至る一貫作業を獎勵するため大正15年度より1ヶ年3萬5,000噸以上の製銑及製鋼能力を併有する製鐵業者の生産したる銑鐵に對し1噸當り

3圓乃至6圓の獎勵金を交付することとせり最近3ヶ年に於ける交付金額次の如し(圓以下及兩以下切捨)

年 度	獎勵金交付額		
	内 地	朝 鮮	計
昭和4年度	1,073,627圓 (250,864兩)	524,336圓 (138,941兩)	1,597,964圓 (389,806兩)
昭和5年度	658,303圓 (148,717兩)	585,940圓 (158,062兩)	1,244,243圓 (306,780兩)
昭和6年度	657,633圓 (160,708兩)	367,109圓 (107,910兩)	1,024,743圓 (268,618兩)

5) 内地産造船用鋼材に對する獎勵金交付 大正10年以降造船用鋼材の輸入税を免除せられたるを以て内地に於ける製造者を保護するため輸入税に相當する獎勵金の交付をなすこととせり。

最近3ヶ年に於ける獎勵金の交付額次記の如し。

年 度	昭和4年度	昭和5年度	昭和6年度
獎勵金交付額	698,950圓	583,936圓	512,645圓

(2) 製鐵事業振興方策の調査研究 歐洲大戰後の世界的不況に遭遇し其事業經營に著しく困難を感じつゝある我製鐵業の現状に關し各種の振興方策の唱へらるゝものありと雖も其の中最も根本的なものは事業の合同整理なり曩に臨時財政經濟調査會(大正10年)が政府の諮問したる「本邦製鐵業の根本方策如何」に對し「製鐵業は之を合同經營するを必要と認む」と決議し製鐵鋼調査會(大正14年)も本邦製鐵業は「八幡製鐵所を中心とする半官半民の合同經營に據るを可なりと認む」と答申し其後商工審議會亦企業の合理化問題の審議に當り他の主要産業と共に製鐵業を以て研究の對象と爲し審議の結果官營事業の民營化及合同經營の必要を決議せるは何れも合同整理により本邦製鐵業の基礎を確立せしむることの必要を認めたるに依るものとす、然りと雖も之が實現に關しては種々の困難なる問題ありたるを以て先づ當面の方策として當業者間に於ける生産分野の協定、生産又は販賣數量の制限及製品の共同販賣等生産販賣に關する各種の統制協定の實施に付勸奨し來りたるが其結果鉄鋼の販賣價格、販賣數量及共同販賣に關する協定を行へる鉄鋼共同組合(現在は鉄鋼共同販賣會社に組織を變更)、合金鐵の販賣數量、販賣價格及共同販賣に關する協定を行へる合金鐵共同組合、棒鋼の官民間に於ける生産分野の協定を行へる條鋼分野協定会、丸鋼及平鋼の生産制限に關する協定を行へる鋼材聯合會、丸鋼の販賣價格及共同販賣に關する協定を行へる關東鋼材販賣組合、中型山形鋼の販賣數量、販賣價格及共同販賣に關する協定を行へる中型山形鋼共同販賣組合、小型山形鋼の販賣數量、販賣價格及共同販賣に關する協定を行へる小型山形鋼共同販賣組合、厚板(厚さ6耗以上)の販賣數量、販賣價格及共同販賣に關する協定を行へる日本厚板共同販賣組合、中板(厚1耗以上6耗未満)の販賣數量、販賣價格及共同販賣に關する協定を行へる中板共同販賣組合、薄板(3枚物乃至13枚物)の販賣數量、販賣價格及共同販賣に關する協定を行へる日本黒板共同販賣組合、線材の販賣數量、價格及共同販賣に關する協定を行へる日本線材共同販賣組合等各種鐵鋼材に關する生産販賣の統制を目的とする團體の成立を見るに至り夫々相當の成績を挙げ來れるが昭和6年12月重要産業統制法に依る重要産業として其の他の重要産業と共に製鐵業を指定し同法に依りて之等の統制協定の強化を圖ることとせり。

然れども之等の統制協定の實施のみを以てしては到底斯業の確立發展を圖るに足らざるを以て更に確固たる統制の下に斯業の根本

の合理化を企圖するの緊要なるを認め昭和5年7、8月の交より臨時産業合理局顧問會議を中心として數10回に亘り調査審議を重ねたるが其結果我國製鐵事業を振興して外品の輸入を防遏し尙進みて輸出方面に進展するが爲には八幡製鐵所並に鉄鐵又は普通鋼材の製造を主たる目的とする製鐵會社を打て一丸とする大合同會社を設立し其完全なる統制の下に徹底的の合理化を圖り單種多産に依る原價の低下と品質の向上とに努むると共に設備の改良擴張を行ふの外適當なる方策なしとの結論に到達せり、本問題は次で臨時産業審議會の審議に附せられたるが同會に於ても亦同様な結論を得たるを以て爾來當省に於ては産業審議會答申の要綱を基礎とし之を實行するに付ての具體案を作成する爲諸般の調査研究を進め居たり然るに昭和7年6月第62議會に於ける鉄鐵關稅改正案の審議に當り貴族院に於ては「現在製鐵業の資本を整理し及事業の合理化を圖り以て生産費の低減を期すべし」との希望決議を附して之を可決し又衆議院に於ては政府は本改正案に關し現在製鐵業の徹底的の整理及合理化を圖り之を合同に導き以て生産費の低減を期する旨の聲明を爲したり、從て上記の如き帝國議會又は諸調査會審議會等に於ける決議の趣旨並に斯業内外の現勢に鑑み速に適切なる合理化方策を實現し以て斯業の維持發展を圖るは極めて緊要の事項なるを以て引續き以上の方策に付鋭意調査審議中なり。

(3) 鐵鋼材の關稅改正 大正15年3月一般關稅改正に際し鉄鐵は別途製鐵業獎勵法の改正に依り保護することとなりたるを以て鋼材のみに付相當の引上を爲したる處其引上に付ては貴衆兩院に於ては製鐵國策の見地より慎重考慮の上鉄鋼共に適當なる改正を爲すべきことの希望條件を附して可決せられ又昭和2年12月商工審議會に於ては「鉄鐵に對しては現在主として獎勵金を以て保護しつゝありと雖保護方法としては獎勵金よりも關稅を適當と認むるを以て鉄鐵に對する獎勵金は之を廢止し鉄鐵鋼材共に今後に於ける輸入價格の低下を考慮し充分なる關稅率を按排すること」と決議せられ更に昭和5年11月臨時産業審議會に於ては「本邦製鐵事業の確立には斯業の大合同を必要とすると共に適當の關稅改正を行ふの要ある」旨の決議ありたるが昭和6年に至り鐵鋼材市價の低落甚だしく當業者は未曾有の苦境に陥れるを以て鐵鋼材關稅に對し相當の引上を爲し斯業の安定を圖るの要愈々緊切なるものあるに至れり、仍て昭和7年6月鉄鐵並に「ワイヤロッド」、線「バーブドツウイストワイヤ」及「リードワイヤ」の關稅に對し夫々斯業安定に必要な程度の引上を爲し且之と同時に外國爲替相場低落に基く從價稅率と從量稅率との間の不權衡を調節する爲一般從量稅品と共に鐵鋼材中の從量稅品に對し當分の内3割5分の附加稅を課することとせり。

而して鉄鐵關稅の改正は其後に於ける爲替相場の變動と相待ちて印度鉄輸入防遏の目的を充分に到達せしむることを得其の他鋼材關稅改正も夫々國內産業振興上相當好影響を齎すことを得たるものと認めらるゝ處最近に於ける鐵鋼材市價騰貴の趨勢に鑑み一部消費者方面より鐵鋼材關稅の引下を要望し來れるも現在の鐵鋼材市價は斯業の採算狀況等より見て不當のものにあらざるを以て今直ちに關稅の引下を圖る要なきものと認めらる而して當局に於ては這般の關稅改正以來鐵鋼材市價の推移に對し深甚なる注意を拂ひ極力當業者の自制を促すと共に斯業の採算狀況等に付常に精密なる調査を行ひ現行の關稅其の他の保護施設が當業者に對し過當なる保護となるが如きことなからしむる様充分留意しつゝあり。

(4) 内外製鐵資源の確保、開發に關する事項 海外に於ける製鐵資源に付ては政府は臨時産業調査局の事業を繼承して大正9年度より海外鐵物の調査を開始し主として支那方面に付て之が調査を爲し其の結果大同炭田の如き揚子江沿岸一部鐵鑛の如き利權の邦人の手に歸したるものありしが本調査事業は經費節減の爲14年度より之を中止するの已むなきに至れり、大正15年度には別に佛領印度支那方面の鐵山調査の爲め調査員を派遣する等種々なる方策を講ずる所ありたる一面内地鐵鑛の供給に付きては之を可及的に潤澤圖滑ならしむる爲め常に調査開發の途を講じ殊に砂鐵鑛は其の埋藏量極めて豊富なるに拘らず未だ製鐵原料として利用せらるゝに至らざるを以て之が製鍊方法に關し、試験若は研究を行は

むとする者には相當補助を與へて奨勵することゝなし。

昭和元年度 〃 2年度 〃 3年度 〃 4年度 〃 5年度 〃 6年度
115,597 円 200,000 円 82,000 円 50,000 円 33,000 円 30,600 円
を交付したり。

又含銅硫化鐵鑛の濕式製鍊は銅の外多量の製鐵原料を回收することを得るを以て同方法の研究を行はむとする者に對し奨勵金を交付することゝし昭和2年度26,000圓、同3年度54,000圓、同4年度20,000圓、同5年度30,400圓を下付したり。

(5) 製鐵原料(鐵石)の運賃改正に關する事項 昭和5年4月鐵道運賃改正に際し鐵鑛運賃の引下を見たり。

(5) 内地鉄鐵需要額調

年次	生産額			輸 移 入 額						合 計	輸 移 出 額			差 引 需要額	需要額 に對する 生産額割合	
	官營	民營	計	輸 入 額				移入	計		輸出額	移出額	計			
				滿洲	印度	其他	小計									
大正12年	491,392	108,306	599,698	不詳	136,929	不詳	346,033	81,916	427,949	1,027,647	1,624	3,607	5,231	1,022,416	59	
同13年	477,095	108,956	586,051	〃	159,978	〃	441,944	73,513	515,457	1,101,503	2,650	4,620	7,270	1,094,238	54	
同14年	555,997	129,181	685,178	〃	104,891	58,136	316,359	83,857	400,216	1,085,394	2,285	4,218	6,503	1,078,891	64	
昭和元年	640,239	169,385	809,624	〃	159,521	227,628	12,491	399,640	104,717	504,357	1,313,981	302	4,384	4,686	1,309,295	62
同2年	702,290	193,881	896,171	〃	198,919	261,130	12,898	472,947	102,668	575,615	1,471,786	435	3,890	4,325	1,467,461	61
同3年	836,895	255,641	1,092,536	〃	213,142	310,489	45,583	569,214	139,832	709,046	1,801,582	486	4,418	4,904	1,796,678	61
同4年	787,366	299,762	1,087,128	〃	195,150	411,477	47,428	654,055	137,598	791,653	1,878,781	244	3,527	3,771	1,875,010	58
同5年	865,262	296,632	1,161,894	〃	179,175	214,374	12,280	405,829	109,432	515,261	1,677,155	169	5,243	5,412	1,671,743	70
同6年	640,530	276,812	917,342	〃	242,147	150,491	6,810	399,448	95,177	494,575	1,411,917	348	2,203	2,551	1,409,366	65
同7年	731,241	278,382	1,009,623	〃	322,476	117,862	4,086	444,424	205,955	650,379	1,660,002	571	964	1,535	1,658,467	61

- 備考 1. 輸移出中には少量の合金鐵又は其他の塊錠を含むも其數量不明に付全部鉄鐵と看做して計上せり。
2. 輸入額中の滿洲には滿蒙及關東州よりの輸入額を計上せり。
3. 昭和7年は概數とす。

(6) 内地鋼材需要額調

年次	生産額			輸移入額			合計	輸移出額			差引 需要額	需要額 對する生産 割合
	官營	民營	計	輸入額	移入額	計		輸出額	移出額	計		
大正12年	405,615	349,059	754,674	796,847	2,330	799,177	1,553,851	17,782	80,071	97,853	1,455,998	52
同13年	436,138	405,209	841,347	1,151,676	2,726	1,154,402	1,995,749	27,808	63,237	91,095	1,904,654	44
同14年	541,044	501,934	1,042,978	531,034	1,857	532,891	1,575,869	37,323	70,194	107,517	1,468,352	71
昭和元年	669,650	586,652	1,256,302	923,028	1,703	924,731	2,181,033	26,614	93,845	120,459	2,060,574	61
同2年	727,662	687,459	1,415,121	810,960	3,304	814,264	2,229,385	16,292	139,451	155,743	2,073,642	68
同3年	841,100	879,389	1,720,489	820,554	4,183	824,737	2,545,226	23,134	158,810	181,944	2,363,282	73
同4年	936,534	1,097,346	2,033,880	784,965	5,093	790,058	2,823,938	26,195	177,576	203,771	2,620,167	78
同5年	910,716	1,010,350	1,921,066	434,843	2,260	437,103	2,358,169	68,058	169,661	237,719	2,120,450	91
同6年	628,254	1,034,604	1,662,858	263,161	2,387	265,548	1,928,406	69,534	154,427	223,961	1,704,445	98
同7年	816,992	1,299,561	2,116,553	225,521	5,531	231,052	2,347,605	102,555	120,651	223,206	2,124,399	100

- 備考 1. 錫鍍板、亜鉛鍍板、線、釘類及鑄鐵管等は生産額には含まざるも輸移入額には之を包含せり。
2. 昭和7年は概數とす。

(7) 内地鉄鐵輸入額調

年次	國別	滿洲		印度		其他		計	
		數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額
		噸	円	噸	円	噸	円	噸	円
大正12年	不詳	不詳	136,929	6,570,254	不詳	不詳	346,033	17,453,053	
同13年	不詳	不詳	159,978	8,384,480	不詳	不詳	441,944	23,087,222	
同14年	104,891	5,087,213	153,332	8,481,433	58,136	3,089,687	316,359	16,658,333	
昭和元年	159,521	7,371,465	227,628	9,547,944	12,491	678,852	399,640	17,598,261	
同2年	198,919	8,201,430	261,130	11,040,161	12,898	1,733,889	472,947	20,975,480	
同3年	213,142	10,009,148	310,489	12,929,854	45,583	2,315,310	569,214	25,254,312	
同4年	195,150	9,209,128	411,477	17,049,686	47,428	2,176,652	654,055	28,435,466	
同5年	179,175	7,412,469	214,374	7,663,834	12,280	766,505	405,829	15,845,808	
同6年	242,147	7,230,904	150,491	3,626,281	6,810	321,879	399,448	11,229,067	
同7年	322,476	8,882,403	117,862	3,027,734	4,086	263,671	444,424	12,173,808	

(8) 内地鋼材輸入品種別表 (其1)

品名	昭和7年		昭和6年		昭和5年		昭和4年		昭和3年		昭和2年	
	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額
シート インゴット、ブルーム、ピレット及スラップ ケツグスチール及バンブースチール 其 他	12,314 12,697 535	629,326 558,594 167,592	23,719 1,924 296 11	1,077,478 111,321 68,457 2,586	62,341 7,011 402 1	3,955,944 470,220 107,842 217	131,229 34,243 827 4	10,108,396 2,321,348 213,027 862	73,401 15,827 680 131	5,750,196 1,126,441 220,534 18,381	55,463 32,282 404 —	3,818,239 2,047,617 102,738 —
合 計	25,546	1,355,512	25,950	1,259,842	69,755	4,534,223	166,303	12,643,633	90,039	7,115,552	88,148	5,968,594
丸 角 及 平 鐵 テ 形 及 ア ン グ ル 形 鐵 レ フ イ ツ シ ュ プ レ ー ト ワ イ ヤ ロ ッ ド	15,739 22,987 5,660 172 27,889	1,793,455 2,664,491 841,894 32,744 2,943,435	21,531 16,749 5,963 316 65,168	1,645,681 1,730,579 497,250 37,976 4,219,170	37,095 69,304 12,260 887 68,684	3,470,030 6,468,755 1,034,337 117,245 5,496,358	85,631 105,108 33,435 1,441 157,474	7,993,141 9,642,191 2,807,510 181,599 13,577,258	62,547 79,367 45,452 2,188 172,643	5,529,495 7,078,683 3,768,180 265,838 13,378,746	83,358 122,799 88,856 4,110 109,090	6,510,381 9,482,312 6,855,743 417,616 8,297,638
板 金屬を鍍せざる 厚 0.7 耗 (珪素鋼板 他) 厚 3 耗 以下 其 他 卑金屬を鍍したるもの 其 他	2,475 11,080 3,904 4,947 63,469 575 2	697,663 1,279,855 598,533 442,504 13,324,459 88,217 15,939	2,700 18,587 4,799 4,462 47,749 1,126 146	626,371 1,980,452 537,697 318,022 8,490,173 152,041 8,992	7,451 27,446 9,376 38,002 68,843 2,235 88	1,995,194 3,744,224 1,150,954 3,127,663 15,560,045 420,198 15,551	10,243 79,335 18,606 59,874 81,564 2,092 74	3,017,479 12,067,995 2,233,424 5,309,576 19,921,513 381,110 15,627	9,707 183,468 19,250 58,399 72,116 1,782 6	3,041,301 27,882,085 2,263,493 5,521,557 16,779,592 361,812 4,886	10,212 175,393 15,146 38,926 61,051 1,523 30	3,218,534 27,381,037 1,954,127 3,270,729 15,132,176 318,822 14,003
線 卑金屬を鍍したるもの 其 他	625 1,736	125,368 371,330	2,595 6,296	260,485 516,204	1,736 1,880	443,980 353,285	11,128 3,162	2,180,197 590,903	7,016 2,447	1,493,005 482,232	10,712 1,337	1,852,575 322,103
リ ー ド ワ イ ヤ ン 鐵 帶 パ ラ ゴ ン ワ イ ヤ 線 索 及 撚 合 線 バーブドツウイストワイヤ	未詳 4,422 47,652 未詳 未詳 251	未詳 1,406,054 3,607,637 未詳 未詳 193,061	8 5,752 40,038 133 391 —	15,500 1,171,888 2,410,409 63,722 183,774 8	9 5,372 45,006 182 546 0	18,447 1,386,109 3,451,503 92,179 254,757 411	49 5,357 53,505 152 506 —	65,494 1,781,373 4,881,523 88,338 248,819 4	127 4,771 30,232 196 622 457	80,353 1,538,372 2,486,403 124,175 303,081 19,772	50 3,329 14,842 167 491 1,645	66,922 1,153,736 1,304,786 111,887 263,015 58,554
筒 及 管 金屬を鍍せざる 珪素鋼板及ツヨイント 鑄 た る も の 其 他 内 徑 250 耗 以下 250 耗 以下 卑金屬を鍍したるもの	411 48 4,652 2,758 498	145,383 12,415 1,079,089 886,439 99,558	199 60 3,857 3,194 2,203 696	84,564 20,921 488,637 546,433 528,198 120,776	292 84 12,003 7,865 6,132 1,813	130,149 19,050 1,743,392 1,454,248 1,242,128 372,813	397 174 18,197 24,656 17,033 2,592	227,966 74,992 2,549,687 3,996,403 3,826,703 579,626	429 5 23,864 16,305 8,437 4,820	142,704 1,732 3,347,101 2,538,021 1,800,569 1,054,412	375 68 22,266 22,252 7,046 4,402	219,040 26,988 3,247,146 3,533,718 1,472,247 995,432
特 殊 鋼 合 炭 金 素 鋼 鋼	2,775 621	1,801,635 294,802	1,578 387	732,997 151,984	1,999 420	1,024,721 195,073	1,601 856	981,476 412,557	1,492 1,298	970,543 547,312	1,285 1,293	742,556 559,704
合 計	225,348	24,745,960	256,683	27,540,904	427,010	54,782,799	774,797	99,634,484	809,443	102,805,455	802,044	98,783,527

備考 1. 筒及管の中には鋼材にあらずるも便宜上鐵鑄管を含めしめたり。 2. 昭和7年は概數とす。

(8) 内地鋼材輸入品種別表 (其2)

品名	昭和元年		大正14年		大正13年		大正12年	
	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額
インゴット、ブルーム、ピレット及スラップ ケツグスチール及バンブースチール 其 他	8,991 457 24,100	553,585 137,900 1,646,219	749 265 9,770	119,540 96,358 777,536	6,401 771 3,158	657,222 250,504 305,848	3,537 309 15,113	327,767 96,439 965,033
合 計	33,548	2,336,704	10,784	993,434	10,330	1,213,574	18,959	1,389,229
條、竿、テ、ア、ン、グ、ル、形、鐵、 ワ、イ、ヤ、ロ、ッ、ド	278,296 117,971	22,141,369 9,325,339	138,288 51,319	14,253,070 5,159,587	304,116 88,242	30,703,973 9,969,162	199,321 54,327	19,799,558 6,445,015
板 金屬を鍍せざる 有 厚 0.7 耗 紋 其 他 厚 1.5 耗 以下 其 他 其 他 卑金屬を鍍したる 電鍍 波 形 他 其 錫 鐵 板 他 其 他	1,352 198,346 61,188 98 897 49,995 181	130,175 34,781,491 5,865,844 20,685 172,582 12,358,925 44,519	1,288 130,727 3,829 750 893 58,367 6	141,725 28,265,833 704,562 1,902,435 184,701 179,467 17,665,237 11,545	933 350,595 2,271 39,170 13,558 16,892 71,434 4	99,882 76,820,656 384,254 4,526,712 3,721,069 4,747,185 20,725,203 1,592	1,108 143,005 6,709 91,894 3,363 4,032 55,343 3	103,817 26,818,788 788,096 16,672,056 911,044 1,051,665 14,208,901 1,080
金 屬 を 鍍 せ ざ る 電 鍍 波 形 及 撚 合 線 索 及 撚 合 線	1,413 35,230 2,671 15,051 477	308,630 5,454,461 1,036,654 1,650,571 259,914	672 22,066 1,165 10,429 663	218,759 3,958,261 735,962 1,794,727 376,883	2,048 37,809 1,873 10,479 1,408	540,219 7,392,617 1,276,574 1,772,115 710,860	2,393 30,353 794 7,617 886	389,113 5,806,380 436,665 1,312,800 433,039

品名 筒及管	年次	昭和元年		大正14年		大正13年		大正12年	
		数量	價額	数量	價額	数量	價額	数量	價額
金屬を鍍せざる 卑金屬を鍍したるもの 其他の鐵	エルボー及ジョイント	748	440,680	594	267,039	438	294,892	748	340,256
	抽きたるもの	117	43,378	1,198	372,144	481	117,407	642	217,230
合 計		49,029	8,897,687	23,755	5,244,710	34,808	7,894,793	29,855	5,909,663
		2,087	499,624	2,679	717,094	3,128	958,035	2,774	659,175
		1,132	217,151	2,980	418,452	1,765	568,267	2,467	388,973
		816,279	103,649,679	464,711	82,572,193	981,452	173,225,467	637,634	102,688,314

備考 大正12年×印の中には1月乃至8月横濱を経て輸入したるものにして厚0.7耗以下厚1.5耗以下並其他區分明なるもの、数量64,391吨其の價額10,912,151圓を含む。

(9) 各製鐵所生産額調

事業者名	工場位置	主なる製品	大正12年	大正13年	大正14年	昭和元年	昭和2年	昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年
製鐵所	福岡縣八幡市	銑鐵各種鋼材	440,593	424,545	456,234	532,908	540,499	650,573	646,267	673,829	517,993	610,769
輪西製鐵株式會社	北海道室蘭市	銑鐵普通鋼材	40,564	47,183	73,439	94,629	92,204	109,543	117,135	117,943	82,512	77,587
釜石鐵山株式會社	岩手縣釜石市	銑鐵、小形普通鋼材	56,247	54,271	47,443	64,615	67,683	75,737	98,901	95,613	111,913	120,247
東洋製鐵株式會社	福岡縣戸畑市	銑鐵普通鋼材	23,142	27,885	30,700	47,192	49,991	61,387	71,214	52,347	52,933	66,613
九州製鋼株式會社	福岡縣八幡市	厚板、大形普通鋼材	50,409	52,550	99,713	107,331	161,791	186,322	141,099	191,433	122,537	120,472
三菱製鐵株式會社	朝鮮兼二浦	銑鐵厚板、大形普通鋼材	—	—	—	—	—	500	37,809	52,024	36,559	34,076
日本鋼管株式會社	神奈川縣川崎市	小形、中形鋼管	99,935	99,795	99,160	115,036	129,022	146,159	153,627	150,524	147,257	161,939
富士製鋼株式會社	神奈川縣川崎市	小形普通鋼材	81,162	112,224	122,254	133,490	156,137	205,445	222,628	197,390	161,405	211,713
株式會社 淺野造船所	神奈川縣橫濱市	銑鐵、厚板普通鋼材	—	—	8,871	21,324	24,652	34,041	37,992	27,897	31,590	42,522
大阪製鐵株式會社	大阪市	小形、厚板普通鋼材	8,480	11,859	20,584	32,329	22,164	54,890	62,506	58,035	61,490	64,373
株式會社 淺野小倉製鋼所	福岡縣小倉市	小形、線材普通鋼材	42,924	20,584	—	—	42,924	52,616	64,379	64,620	69,709	87,047
東海鋼業株式會社	福岡縣若松市	中形、中板普通鋼材	15,304	18,485	26,283	35,991	33,632	48,022	51,128	38,781	42,200	45,160
株式會社 住友製鋼所	大阪市	外輪普通鋼材	25,181	26,702	34,206	39,004	38,950	50,739	60,954	62,014	706,45	90,777
株式會社 住友伸銅鋼管株式會社	大阪市	鋼管、小形普通鋼材	26,943	31,174	35,789	37,711	39,465	49,411	50,187	34,570	27,225	42,950
株式會社 神戸製鋼所	神戸市	小形、線材普通鋼材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式會社 川崎造船所製鐵工場	神戸市	厚板、薄板普通鋼材	14,485	9,945	7,516	12,756	16,000	16,604	8,980	9,278	7,790	9,583
德山鐵板株式會社	山口縣大華村	薄板普通鋼材	17,628	15,494	18,127	24,708	26,481	26,518	35,258	31,715	18,819	42,808
日本鋼業株式會社	福岡縣八屋町	薄板普通鋼材	—	—	3,055	5,842	6,088	6,580	7,917	13,148	14,310	16,414
合 計		銑鐵普通鋼材	688,046	678,344	776,039	914,519	1,013,363	1,223,224	1,219,535	1,287,377	1,043,702	1,155,387
		普通鋼材	658,623	744,868	928,000	1,144,039	1,311,608	1,603,430	1,825,443	1,751,350	1,446,533	1,832,793

(10) 各製鐵所資本、負債及從業者調

事業者名	拂込 資本金 千円	社 債 千円	借入金 千円	合 計 千円	從業者數		備 考
					職 員 人	職 工 人	
製 鐵 所				234,500 (163,934)	△2,692	△16,404	△印は昭和7年11月末現在
輪西製鐵株式會社	19,000	—	7,604	26,604	80	721	
釜石鐵山株式會社	20,000	1,475	16,857	38,332	153	1,803	
東洋製鐵株式會社	30,600	—	—	30,600	11	—	
九三製鐵株式會社	* 5,000	—	* 7,560	* 12,560	2	1	* 印は昭和7年2月決算による
三菱製鐵株式會社	25,000	—	12,400	37,400	213	700	
日本鋼管株式會社	11,025	9,000	7,426	27,451	274	2,347	
富士製鐵株式會社	3,100	—	1,720	4,820	33	230	
株式會社淺野造船所	26,500	—	21,835	48,335	61	396	
大阪製鐵株式會社	1,060	—	5	1,065	58	299	
株式會社淺野小倉製鐵所	3,150	—	816	3,966	61	532	
東海鋼業株式會社	2,250	—	1,543	3,793	48	183	
株式會社住友製鐵所	9,000	—	—	9,000	251	1,133	
住友伸銅管株式會社	12,000	—	649	12,649	119	1,340	
株式會社神戸製鐵所	20,000	19,000	3,669	42,669	379	2,498	
株式會社川崎造船所製鐵工場	18,000	* 104,743	9,979	132,722	206	4,304	* 印は別口債務とす
德山鐵板株式會社	2,500	—	785	3,285	不詳	不詳	
日本鋼業株式會社	200	—	403	603	不詳	不詳	
民 間 合 計	208,385	134,218	93,251	435,854	1,949	16,489	

- 備考 1. 拂込資本金、社債、借入金は概ね昭和7年度下半期營業報告に據る但し借入金中には支拂手形を含む。
2. 製鐵事業以外の事業を兼營する事業者に在りては其の事業全部の拂込資本金、社債及借入金を示す。
3. 從業者數は製鐵事業のみに従事するものとす。
4. 製鐵所は全投資額を示す括弧内は昭和6年度末固定財産帳簿とす。

(11) 各國鉄鐵國內價格調

國別	日本	英國	米國	獨逸	印度
年月	円/噸	磅/英噸 円/噸	弗/英噸 円/噸	馬克/噸 円/噸	盧比/英噸 円/噸
昭和4年					
1月	43.14	3.50 34.02	17.50 37.76	88.00 46.36	65 51.46
2月	42.96	3.50 34.19	17.50 37.91	88.00 46.48	65 51.71
3月	—	3.50 34.79	17.60 38.77	88.00 47.36	65 52.48
4月	42.21	3.59 35.18	18.00 39.70	88.00 47.26	65 52.43
5月	42.76	3.66 35.49	18.30 40.25	88.50 47.37	65 51.98
6月	42.05	3.86 37.18	18.50 40.86	91.00 49.80	65 52.60
7月	41.81	3.86 36.14	18.50 40.27	91.00 48.48	65 51.27
8月	42.20	3.86 35.15	18.50 39.19	91.00 47.09	65 49.93
9月	43.06	3.86 34.83	18.50 38.80	91.00 46.64	65 49.48
10月	40.20	3.86 34.41	18.50 38.22	91.00 49.05	65 48.87
11月	—	3.86 33.86	18.50 37.51	91.00 45.22	65 48.10
12月	39.59	3.86 33.86	18.50 37.17	91.00 44.83	65 47.71
昭和5年					
1月	39.10	3.86 33.33	18.50 36.86	91.00 44.36	65 47.43
2月	—	3.86 33.25	18.50 36.86	91.00 44.28	65 47.30
3月	35.65	3.80 33.01	18.50 36.86	91.00 44.24	65 47.16
4月	35.60	3.56 31.80	18.50 36.86	91.00 44.17	65 47.03
5月	35.88	3.56 31.71	18.50 36.86	91.00 44.17	65 46.96
6月	36.19	3.56 31.71	18.50 36.86	90.25 43.81	65 46.74
7月	—	3.56 31.95	18.20 36.26	88.50 43.02	65 46.81
8月	—	3.56 32.79	18.00 35.87	88.50 43.14	65 46.91
9月	—	3.50 31.47	17.75 35.37	88.50 43.00	65 46.81
10月	29.60	3.50 31.47	17.00 33.87	88.50 42.96	65 46.79
11月	29.60	3.50 31.47	17.00 33.87	88.50 42.96	65 46.70
12月	29.60	3.50 31.47	17.00 33.87	88.50 42.96	65 46.44
昭和6年					
1月	27.80	3.00 29.05	17.00 33.87	85.50 41.50	65 46.50
2月	27.80	3.00 29.05	16.75 33.37	85.50 41.50	65 46.58
3月	27.80	3.00 29.05	16.75 33.37	85.50 41.50	65 46.94
4月	27.30	3.00 29.05	17.00 33.88	85.50 41.50	65 46.19
5月	27.30	3.00 29.05	17.00 33.88	85.50 41.50	65 46.95
6月	27.30	3.00 29.12	17.00 33.88	85.50 41.50	65 46.74
7月	24.80	3.00 29.12	17.00 33.88	85.50 41.17	65 46.81
8月	24.80	3.00 29.12	17.00 33.88	85.50 41.63	65 46.78
9月	—	3.00 27.56	17.00 33.88	85.50 41.60	65 44.32
10月	21.55	3.00 23.63	16.60 33.07	85.50 41.60	65 38.89
11月	41.49	2.160 21.13	15.00 29.89	85.50 41.66	65 37.36
12月	21.46	2.160 18.00	15.00 29.89	85.50 41.66	65 38.13

國別	日本	英國	米國	獨逸	印度
年月	円/噸	磅/英噸 円/噸	弗/英噸 円/噸	馬克/噸 円/噸	盧比/英噸 円/噸
昭和7年					
1月	—	2.160 37.01	15.00 41.45	75.50 50.46	65 46.80
2月	21.99	2.160 38.13	15.00 42.03	75.50 51.16	65 49.23
3月	22.89	2.160 41.21	15.00 45.42	75.50 55.29	65 55.09
4月	24.03	2.160 40.58	15.00 44.73	75.50 54.45	65 55.45
5月	23.61	2.160 40.74	15.00 44.91	75.50 54.67	65 55.48
6月	—	2.160 43.03	14.50 45.85	75.50 57.40	65 58.08
7月	—	2.160 47.83	14.00 49.21	75.50 63.96	65 62.91
8月	23.93	2.140 51.77	14.00 53.26	75.50 69.23	65 68.87
9月	24.82	2.140 57.60	14.00 59.26	75.50 77.03	65 71.83
10月	24.65	2.140 56.70	14.00 58.33	75.50 75.82	65 71.53
11月	31.30	2.140 64.55	14.00 66.41	69.50 79.46	63 —
12月	33.18	2.140 66.12	14.00 68.05	69.50 81.43	63 75.05
備考	1. 本價格は工場渡價格とす、但し本邦鉄鐵價格は鉄鐵共同組合の製鋼用鉄鐵販賣價格より各年に於ける鉄鐵平均運賃を減じたるものとす。 2. 邦貨換算は當該月の對外為替相場による。				

(12) 獨、佛鉄鐵輸出及國內價格比較表

國別	獨逸	佛 國
年月	輸出價格 國內價格	輸出價格 國內價格
	磅/噸 円/噸 馬克/噸 円/噸	磅/噸 円/噸 フラン/噸 円/噸
昭和4年		
1月	3.50 34.57 88.00 46.36	3.50 34.57 485 42.10
2月	3.50 34.74 88.00 46.48	3.56 35.00 510 44.57
3月	3.50 35.35 83.00 47.36	3.56 35.62 510 45.65
4月	3.50 35.35 88.00 47.26	3.69 36.30 510 45.44
5月	3.60 35.79 88.50 47.37	3.90 37.42 510 45.14
6月	3.90 38.05 91.00 49.80	3.106 38.88 510 46.31
7月	3.90 36.99 91.00 48.48	3.106 37.80 510 44.12
8月	3.90 35.98 91.00 47.09	3.109 36.90 510 43.30
9月	3.90 35.65 91.00 46.64	3.110 36.69 510 42.84
10月	3.90 35.22 91.00 46.05	3.100 35.73 510 42.33
11月	3.90 34.67 91.00 45.22	3.80 34.16 510 41.72
12月	3.90 34.67 91.00 44.83	3.80 34.16 510 41.31
昭和5年		
1月	3.90 33.58 91.00 44.36	3.50 31.63 525 42.11
2月	3.90 33.49 91.00 44.28	3.50 31.55 525 42.00
3月	3.76 32.77 91.00 44.24	3.30 30.59 525 41.90
4月	3.50 31.56 91.00 44.17	3.20 30.10 525 41.84
5月	3.50 31.47 91.00 44.17	3.20 30.01 525 41.84
6月	3.50 31.47 90.25 43.81	3.20 30.01 525 41.84
7月	3.26 30.49 88.50 43.02	3.00 29.27 525 41.95
8月	2.150 27.53 88.50 43.14	2.150 27.53 525 42.16

年月	國別	獨逸				佛國			
		輸出價格		國內價格		輸出價格		國內價格	
		磅/噸	円/噸	馬克/噸	円/噸	磅/噸	円/噸	フラン/噸	円/噸
9月		215.0	26.63	88.50	43.00	213.0	25.66	525	42.05
10月		215.0	26.63	88.50	42.96	212.0	25.17	525	42.00
11月		215.0	26.63	88.50	42.96	219.3	23.84	525	42.00
12月		215.0	26.63	88.50	42.96	218.0	23.24	525	42.00
昭和6年									
1月		215.0	26.63	85.50	41.50	218.0	23.24	325	26.00
2月		215.0	26.63	85.50	41.50	218.0	23.24	325	26.00
3月		215.0	26.63	85.50	41.50	217.6	22.99	325	25.97
4月		215.0	26.63	85.50	41.50	217.6	22.99	325	25.87
5月		215.0	26.63	85.50	41.50	217.6	22.99	325	25.94
6月		215.0	26.63	85.50	41.50	216.0	22.32	325	26.00
7月		215.0	26.63	85.50	41.17	216.0	22.32	325	26.07
8月		215.0	26.63	85.50	41.63	216.0	22.32	315	26.07
9月		215.0	26.63	85.50	41.60	215.6	20.90	315	26.07
10月		215.0	26.63	85.50	41.60	215.6	16.93	315	26.07
11月		215.0	26.63	85.50	41.66	215.6	15.85	290	26.26
12月		215.0	26.63	85.50	41.66	215.6	13.18	285	26.39

昭和7年									
1月		119.6	26.53	75.50	50.46	118.0	25.52	228	25.29
2月		119.6	27.33	75.50	51.16	115.0	24.22	210	23.63
3月		117.0	27.66	75.50	55.29	114.0	25.42	200	24.30
4月		113.0	24.30	75.50	54.45	114.0	25.03	200	23.94
5月		118.0	28.09	75.50	54.67	111.0	22.92	200	24.04
6月		111.6	24.60	75.50	57.40	110.0	23.42	185	23.37
7月		109.0	25.17	75.50	63.96	119.0	25.17	175	24.57
8月		119.0	27.24	75.50	69.23	118.0	26.30	175	26.58
9月		118.0	29.27	75.50	77.03	117.0	28.22	170	28.73
10月		118.0	28.81	75.50	75.82	117.0	27.78	170	28.29
11月		118.0	32.80	69.50	79.46	116.0	30.45	170	32.20
12月		118.0	33.61	69.50	81.43	116.0	28.80	170	33.00

備考 邦貨換算は當該月の對外爲替に依る。

(13) 各國棒鋼國內價格調

年月	國別	日本		英國		米國		獨逸	
		円/噸	磅/英噸	円/噸	磅/英噸	円/噸	磅/英噸	馬克/噸	円/噸
昭和4年									
1月		96.40	7.15.0	82.41	42.56	93.70	141.00	74.28	
2月		98.40	7.15.0	82.85	42.56	94.11	141.00	74.48	
3月		98.40	8.1.0	86.17	42.56	95.67	141.00	75.88	
4月		97.40	8.10.0	90.98	43.68	98.31	141.00	75.72	
5月		93.40	8.10.0	90.73	43.68	98.04	141.00	75.48	
6月		93.40	8.10.0	92.26	43.68	99.58	141.00	77.17	
7月		90.40	8.8.9	89.07	43.68	97.02	141.00	75.11	
8月		85.40	8.5.0	85.64	43.68	94.43	141.00	72.98	
9月		85.40	8.5.0	85.38	43.68	93.50	141.00	72.27	
10月		81.40	8.5.0	82.91	42.56	89.75	141.00	71.39	
11月		81.40	8.5.0	81.60	42.56	88.07	141.00	70.07	
12月		80.40	8.2.6	79.73	42.56	87.29	141.00	69.45	
昭和5年									
1月		80.60	8.2.6	79.21	42.56	84.83	141.00	68.74	
2月		80.60	8.0.0	77.72	41.44	82.60	141.00	68.61	
3月		79.60	8.0.0	77.72	41.44	82.60	141.00	68.54	
4月		79.60	8.0.0	77.72	40.32	80.38	141.00	68.44	
5月		76.60	8.0.0	77.51	39.20	78.13	141.00	63.44	
6月		76.60	8.0.0	77.51	39.20	78.13	139.00	67.47	
7月		73.60	8.0.0	77.51	38.08	75.90	137.00	66.60	
8月		73.60	8.0.0	77.72	36.96	73.67	137.00	66.79	
9月		61.60	7.15.0	75.09	35.84	71.44	137.00	66.56	
10月		61.60	7.15.0	75.09	35.84	71.44	137.00	66.50	
11月		61.60	7.15.0	75.09	35.84	71.44	137.00	66.50	
12月		61.60	7.15.0	75.09	35.84	71.44	137.00	66.50	
昭和6年									
1月		54.30	7.15.5	75.09	36.96	73.68	128.00	62.13	
2月		56.30	7.15.0	75.09	36.96	73.68	128.00	62.13	
3月		56.30	7.15.0	75.09	36.96	73.68	128.00	62.13	
4月		56.30	7.15.0	75.09	36.96	73.68	128.00	62.13	
5月		56.30	7.14.0	74.61	36.96	73.68	128.00	62.13	
6月		53.30	7.10.0	72.78	36.96	73.68	128.00	62.13	
7月		56.30	7.10.0	72.78	35.84	71.45	128.00	61.56	
8月		55.30	7.10.0	72.67	35.84	71.45	128.00	62.33	
9月		55.30	7.0.0	64.36	35.84	71.45	128.00	62.28	
10月		52.30	7.0.0	55.16	35.84	71.45	118.00	62.28	
11月		52.30	7.0.0	52.85	35.84	71.45	128.00	62.37	
12月		52.30	7.0.0	46.62	35.84	71.45	128.00	62.37	

年月	國別	日本		英國		米國		獨逸	
		円/噸	磅/英噸	円/噸	磅/英噸	円/噸	磅/英噸	馬克/噸	円/噸
昭和7年									
1月		56.10	7.0.0	67.67	35.84	98.99	115.00	76.71	
2月		57.10	7.0.0	67.83	33.60	94.12	115.00	77.81	
3月		60.10	7.0.0	73.49	33.60	101.72	115.00	84.09	
4月		60.10	7.0.0	79.21	35.84	106.86	115.00	82.82	
5月		52.10	7.0.0	76.91	35.85	107.27	115.00	81.79	
6月		52.10	6.12.6	74.52	35.84	97.62	110.00	83.56	
7月		50.10	6.12.6	82.64	35.84	125.94	110.00	93.67	
8月		53.10	6.12.6	87.85	35.84	136.29	110.00	101.36	
9月		62.10	6.12.6	97.81	35.84	151.67	110.00	112.81	
10月		71.10	6.12.6	93.44	35.84	149.27	110.00	111.02	
11月		82.10	6.15.0	106.30	35.84	169.95	110.00	126.41	
12月		84.10	6.15.0	111.41	35.84	174.20	110.00	129.58	

備考 1. 本價格は工場渡し價格とす、但し本邦棒鋼價格は昭和5年12月迄は製鐵所先物値段、昭和6年1月以降は關東鋼材販賣組合のベース物値段より、各年に於ける鋼材平均運賃を減じたるものとす。
2. 邦貨換算は當該月の對外爲替相場に依る。

(14) 獨、佛棒鋼輸出及國內價格比較表

年月	國別	獨逸				佛國			
		輸出價格		國內價格		輸出價格		國內價格	
		磅/噸	円/噸	馬克/噸	円/噸	磅/噸	円/噸	フラン/噸	円/噸
昭和4年									
1月		6' 40	65'94	141'00	74'28	6' 26	65'14	735	63'79
2月		6' 43	63'43	141'00	74'28	6' 36	66'03	745	65'12
3月		6' 33	67'02	141'00	75'88	6' 30	66'89	755	67'57
4月		6' 30	66'89	141'00	75'72	6' 20	66'34	755	67'26
5月		6' 03	65'21	141'00	75'48	5'19'3	64'66	755	66'82
6月		5'19'6	65'91	141'00	77'17	5'18'9	65'50	750	62'94
7月		5'17'6	63'00	141'00	75'11	5'14'6	61'39	750	65'34
8月		5'15'0	59'98	141'00	72'98	5'13'0	58'94	745	63'23
9月		5'13'0	58'47	141'00	72'27	5'10'6	57'17	745	62'53
10月		5' 8'6	55'39	141'00	71'39	5' 5'0	53'61	740	61'44
11月		5' 3'9	52'18	141'00	70'07	5' 4'3	52'39	735	60'10
12月		5' 5'0	52'33	141'00	69'45	5' 5'0	52'33	730	59'10
昭和5年									
1月		5' 5'0	51'95	141'00	68'74	5' 0'0	51'95	705	56'53
2月		5' 6'0	52'31	141'00	63'61	5' 5'6	52'05	700	56'00
3月		5' 7'0	52'80	141'00	68'54	5' 7'6	53'04	705	56'28
4月		5' 7'0	52'80	141'00	68'44	5' 7'6	53'04	705	56'17
5月		5'07'0	52'67	141'00	68'44	5' 7'6	52'91	690	54'98
6月		5' 7'0	52'67	139'00	67'47	5' 7'6	52'91	680	54'18
7月		5'10'0	54'15	137'00	66'60	4'17'6	47'98	655	52'31
8月		4'10'0	44'41	137'00	66'79	4' 8'9	43'79	655	52'61
9月		4' 6'0	42'33	137'00	66'56	4' 5'6	42'08	640	51'24
10月		4' 3'6	41'09	137'00	66'50	4' 2'9	40'72	590	47'20
11月		4' 2'3	40'48	137'00	66'50	4' 1'6	40'11	545	43'60
12月		4' 7'0	42'82	137'00	66'50	4' 7'0	42'82	560	44'80

(15) 各國鋼板國內價格調

國別	日本	英國	米國	獨逸
年月	噸/圓	噸/英鎊	噸/英鎊	噸/馬克
昭和4年				
1月	102.40	812.6	90.27	42.56
2月	102.40	812.6	91.03	42.56
3月	102.40	812.6	92.31	42.56
4月	103.40	812.6	92.31	43.68
5月	101.40	813.9	92.72	43.68
6月	102.40	817.6	96.36	43.68
7月	100.40	819.6	93.67	43.68
8月	96.40	817.6	91.38	43.68
9月	97.40	815.0	89.11	43.68
10月	95.40	817.6	89.18	43.68
11月	94.40	817.6	87.78	42.56
12月	93.40	817.6	87.10	42.56
昭和5年				
1月	91.60	9.00	87.66	42.56
2月	90.60	9.00	87.43	41.44
3月	90.60	9.00	87.43	40.32
4月	88.60	9.00	87.43	40.32
5月	82.60	9.00	87.20	39.20
6月	79.60	9.00	87.20	38.08
7月	79.60	9.00	87.20	36.96
8月	79.60	9.00	87.43	36.96
9月	79.60	9.00	87.20	35.84
10月	66.60	9.00	87.20	35.84
11月	66.60	9.00	87.20	35.84
12月	66.60	9.00	87.20	35.84
昭和6年				
1月	67.30	9.00	87.20	36.96
2月	—	9.00	87.20	36.96
3月	64.30	9.00	87.20	36.96
4月	65.30	9.00	87.20	36.96
5月	66.30	9.00	87.20	36.96
6月	63.30	9.00	87.33	36.96
7月	64.30	9.00	87.33	35.84
8月	64.30	9.00	87.20	35.84
9月	64.30	9.00	82.75	35.84
10月	63.30	9.00	70.93	35.84
11月	61.30	9.00	67.94	35.84
12月	—	9.00	59.94	33.60
昭和7年				
1月	67.10	9.00	87.60	35.84
2月	69.10	9.00	87.22	33.60
3月	71.10	9.00	94.49	33.60
4月	71.10	9.00	101.84	35.84
5月	71.10	9.00	98.89	35.84
6月	71.10	9.00	101.24	35.84
7月	77.10	8.150	103.90	35.84
8月	78.10	9.00	119.35	35.84
9月	84.10	9.00	132.87	35.84
10月	89.10	9.00	126.93	35.84
11月	95.10	9.00	141.73	35.84
12月	100.10	9.00	148.54	35.84

- 備考 1. 本價格は工場渡し價格とす、但し本邦鋼板價格は昭和5年9月迄は製鐵所先物值段、昭和5年10月以降は共販組合の販賣價格より各年に於ける鋼材平均運賃を減したるものとす。
2. 邦貨換算は當該月の對外為替相場に依る。

(16) 獨、佛鋼板輸出及國內價格比較表

國別	獨逸	佛國
年月	輸出價格 噸/圓	輸出價格 噸/フラン
昭和4年		
1月	6.60 67.01	6.56 66.73
2月	6.60 67.37	6.56 67.10
3月	6.60 63.52	6.56 68.24
4月	6.66 68.79	6.60 68.52
5月	6.66 63.60	6.60 68.33
6月	6.69 69.92	6.70 70.06
7月	6.70 68.10	6.79 68.50
8月	6.69 66.12	6.66 63.99

國別	獨逸	佛國
年月	輸出價格 噸/圓	輸出價格 噸/フラン
昭和4年		
9月	6.30 63.65	6.50 61.68
10月	6.26 62.54	6.50 63.82
11月	6.46 62.57	6.46 62.57
12月	6.50 62.30	6.40 61.83
昭和5年		
1月	6.40 61.35	6.66 62.58
2月	6.76 62.91	6.76 62.91
3月	6.80 63.15	6.80 64.39
4月	6.80 63.15	6.80 64.39
5月	6.80 63.00	6.80 64.23
6月	6.80 63.00	6.80 64.23
7月	6.30 60.54	6.80 59.67
8月	5.10 54.28	5.83 53.41
9月	5.70 52.67	5.13 49.84
10月	4.17 47.86	4.17 47.86
11月	4.15 46.76	4.14 46.26
12月	4.16 47.26	4.16 47.25
昭和6年		
1月	4.16 47.63	4.14 46.52
2月	4.15 46.76	4.11 44.79
3月	4.10 44.30	4.79 43.19
4月	4.11 44.79	4.60 42.33
5月	4.10 44.43	4.46 41.59
6月	4.26 40.67	4.10 39.93
7月	4.20 40.42	4.10 39.93
8月	4.10 39.87	3.86 38.64
9月	3.17 35.96	3.15 35.25
10月	3.12 28.82	3.13 29.22
11月	3.12 27.61	3.11 27.42
12月	3.11 24.02	3.10 23.85
昭和7年		
1月	3.50 43.65	3.50 43.65
2月	3.40 44.28	3.26 43.24
3月	3.40 47.85	2.86 43.74
4月	3.00 44.18	2.15 40.86
5月	3.00 44.36	2.14 40.29
6月	2.14 42.16	2.13 41.38
7月	2.14 46.87	2.12 45.56
8月	2.13 49.79	2.12 48.85
9月	2.17 60.10	2.15 57.49
10月	3.00 61.73	3.16 63.27
11月	3.50 76.13	3.46 75.55
12月	3.50 78.01	3.50 78.01

(17) 製鐵所創設以來の投資額

支出年度	創立の爲 一般會計より支出	擴張の爲 一般會計より支出	補充の爲 作業會計より支出	改良及補充の爲 同	計
明治					
29	157,529				157,529
30	709,224				709,224
31	1,747,572				1,747,572
32	3,011,008				3,011,008
33	7,126,198				7,126,198
34	6,176,097		396,199		6,572,296
35	985,546		205,335		1,190,881
36	872,370		155,254		1,027,624
37	1,866,468		328,681		2,195,149
38	3,488,326		631,325		4,119,651
39	4,223,264		745,328		4,968,592
40	4,729,547		823,179		5,552,726
41	4,407,073		450,596		4,857,669
42	1,470,113		553,100		2,023,213
43	255,428		429,844		685,272
44		421,664	1,119,074		1,540,738
大正元		657,548	1,817,394		2,474,942
2		5,316,441	1,021,465		6,341,906
3		2,583,995	1,084,981		3,668,976
4		1,504,747	1,459,470		2,964,217
5		4,339,207	2,932,609		7,271,816
6		9,880,815	1,948,837		11,829,652
7		10,936,609	4,974,054		15,910,663
8		11,371,044	9,563,148		20,934,192
9		10,516,317	6,690,621		17,206,938
10		10,426,237	4,093,183		14,519,420

11	5,854,454	4,800,176	10,654,630
12	3,921,275	3,895,507	7,816,782
13	2,731,445	5,819,764	8,551,209
14	1,290,126	6,455,467	7,745,593
昭和元	1,723,665	5,028,746	6,752,411
2		742,177	5,891,801
3	489,166	1,258,710	10,715,973
4		1,696,109	12,703,117
5		247,100	8,358,885
6			4,768,716
通計	41,225,763	83,964,755	67,427,067
			3,944,096
			42,438,492
			239,000,173

備考 創立の爲一般會計より支出したる金額中には次記の支出を含む。

据置運轉資本支出金	4,500,000 圓
支出年度割	
明治 32 年度	100,000 圓
33 年度	1,900,000 圓
34 年度	2,500,000 圓

(18) 製鐵所作業開始以來の作業損益表

年 度	利 益	損 失	差引利益超過
	円	円	円
明 治 32	229		
33		23,679	
34		1,267,253	
35		1,349,779	
36		989,185	
37		990,175	
38		963,194	
39		1,697,512	
40		1,694,247	
41		1,280,683	
42		880,963	
43	52,003		
44	1,546,286		
大 正 元	4,838,764		
2	4,404,860		
3	6,254,550		
4	13,507,833		
5	30,577,166		
6	45,645,343		
7	57,727,296		
8	5,094,823		
9	14,744		
10	9,122		
11	13,479		
12	438,499		
13	866,773		
14	1,357,804		
昭 和 元	2,009,280		

以上 作業會計法適用時代通計 174,358,854 11,136,670 163,222,184

昭和 2	5,337,052
3	15,425,967
4	9,467,228
5	8,977,483
6	2,059,205

以上 製鐵所特別會計法適用時代通計 30,230,247 11,036,688 19,193,559
 總計 204,589,101 22,173,353 182,415,743

備考 製鐵所特別會計法適用時代に於ける利益又は損失は用品作業兩勘定より資本勘定へ繰入れたる金額を掲ぐ。

日本工學會用語統一調査會經過 應用力學用語決定報告

緒 言

1、日本工學會用語統一調査委員會は工業の各部門に共通なる用語を統一する目的で目下其の審議を進めて居るのであるが、應用力學關係用語は其の關係する範圍が最も廣いので、成るべく早く之を統一することは有利であり、また昨年應用力學聯合大會からも日本工學會に對して同様の希望を申越されたので、本委員會は先ず主として材料力學關係の用語を審議して之を決定した。

2、用語選定方針は既に本委員會で決定した一般方針に依つたものであるが、特に斷つて置く方がよいと考えた數項を次に掲げる。

(1) 材料力學關係用語の中で一般に必要と認めたものだけを拾集した。

(2) 漢字を用いたものは凡て假名で読み方を示した。

(3) 各用語には之に該當する英語を添えて字義を明かにした。又特に必要と思はれるものには簡単な註釋を加えた。

(4) 漢字は成るべく文部省發表常用漢字表に依る事にしたが必要と認めたものは表以外のものも採用した。

歪、橢圓、塑性の如し。

(5) 文部省發表常用漢字表に略字あるものは之に依つたが、それ以外の略字を採用したのものもある。応(應)、圧(壓)の如し。

(6) 漢字には原則として送り假名を附けぬ事にしたが特に読み違える虞あるものには之を附けた。

曲げ、曲り梁、振りモーメント、捩れ角、垂み、強さ、脆さの如し。

3、本委員會は日本工學會々員たる十二學會より指名した委員各2名、資源局技師1名及び日本工學會主事より成るも應用力學關係用語の審議には特に此の方面に關係深い諸氏の参加を請うたものである。

學 會	委 員	學 會	委 員
日本鐵業會	渡邊浩一	電氣學會	肥田丈夫
同	佐野秀之助	同	加藤鎌二
日本鐵鋼協會	田中清治	電信電話學會	初見五郎
同	鹽澤正一	同	鈴木壽傳次
土木學會	藤井眞澄	機械學會	竹村勘悉
同	沼田政矩	同	今泉恆
火兵學會	西松唯一	照明學會	宗正路
同	千藤三千造	同	本城巖
造船協會	山本幸男	資源局技師	堀口益孝
同	島谷敏郎	日本工學會主事	三輪震一
建築學會	笠原敏郎	臨時委員	
同	長倉謙介	東京帝國大學教授	井口常雄
工業化學會	友田宜孝	早稻田大學教授	内藤多伸
同	牧銳夫	東京帝國大學	西村源六郎
衛生工業協會	北浦重之	地震研究所助手	
同	木下功一	東京帝國大學教授	山口昇

4、此の選定用語は前に述べた様な趣旨と機關によつて決定されたものであるから是非我邦工業關係各方面に於て今後一般に之を採用して貰うことを切望する次第である。

昭和8年3月

日本工學會
 用語統一調査委員會委員長 笠原敏郎

決定用語

番號	決定用語	読み方	英 語
1	應 用 力 学	オウヨウリキガク	Applied mechanics
2	材 料 力 学	ザイリョウリキガク	Strength of materials
3	応用彈性学	オウヨウダンセイガク	Applied elasticity
4	静 力 学	セイリキガク	Statics
5	図 解 力 学	ズカイリキガク	Graphic statics
6	力	チカラ	Force
7	力の合成	チカラノゴウセイ	Composition of forces
8	力の分解	チカラノブンカイ	Decomposition of force
9	合 力	ゴウリョク	Resultant force
10	分 力	ブンリョク	Component, Component of a force
11	力の釣合	チカラノツリアイ	Equilibrium of forces
12	示 力 図	シリョクズ	
13	力の三角形	チカラノサンカクケイ	Triangle of forces

備考 12) 力の三角形及び力の多角形の總稱

14	力の多角形	チカラノタカケイ	Force polygon
15	連力図	レンリョクズ	Funicular polygon, Line polygon Link polygon
16	軸方向力	ジクホウコウリョク	Axial force
17	縦力	タテリョク	Longitudinal force
18	横力	ヨコリョク	Lateral force
19	水平力	スイヘイリョク	Horizontal force
20	鉛直力	エンチョクリョク	Vertical force
21	垂直力	スイチョクリョク	Normal force
22	接線力	セツセンリョク	Tangential force
23	外力	ガイリョク	External force
24	内力	ナイリョク	Internal force
25	引張	ヒツバリ	Tension
26	張力	チョウリョク	Tension, Tensile force
27	斜張力	ナメチョウリョク	Diagonal tension
28	圧縮	アツシユク	Compression
29	圧縮力	アツシユクリョク	Compression, Compressive force
30	剪断	センダン	Shear
31	一面剪断	イチメンセンダン	Single shear
32	二面剪断	ニメンセンダン	Double shear
33	押貫剪断	オシヌキセンダン	Punching shear
34	剪断力	センダンリョク	Shear, Shearing force
35	反力	ハンリョク	Reaction force
36	推力	スイリョク	Thrust
37	モーメント		Moment
38	力のモーメント	チカラノモーメント	Moment of a force
39	曲げ	マゲ	Bending
40	単純曲げ	ダンジュンマゲ	Simple bending
41	曲げモーメント	マゲモーメント	Bending moment
42	捩り	ネジリ	Torsion Twist
43	捩りモーメント	ネジリモーメント	Twisting moment
44	抵抗モーメント	テイコウモーメント	Resisting moment
45	偶力	グウリョク	Couple of forces
46	トルク		Torque
47	荷重	カジュウ	Load
48	静荷重	セイカジュウ	Static load, Dead load
49	動荷重	ドウカジュウ	Dynamic load, Live load
50	衝撃荷重	ショウゲキカジュウ	Impulsive load
51	引張荷重	ヒツバリカジュウ	Tensile load
52	圧縮荷重	アツシユカジュウ	Compressive load
53	固定荷重	コテイカジュウ	Fixed load, Dead load
54	積載荷重	セキサイカジュウ	Super imposed load, Movable load, Live load
55	移動荷重	イドウカジュウ	Live load, Moving load, Travelling load
56	集中荷重	シュウチュウカジュウ	Concentrated load
57	分布荷重	ブンブカジュウ	Distributed load
58	等分布荷重	トウブンブカジュウ	Uniform load, Uniformly distributed load
59	等変分布荷重	トウヘンブンブカジュウ	Uniformly varying load
60	繰返荷重	クリカヘシカジュウ	Repeated load
61	交番荷重	コウバンカジュウ	Alternate load
62	偏心荷重	ヘンシンカジュウ	Eccentric load
63	軸方向荷重	ジクホウコウカジュウ	Axial load
64	縦荷重	タテカジュウ	Longitudinal load
65	横荷重	ヨコカジュウ	Lateral load
66	破壊荷重	ハカイカジュウ	Breaking load

備考 24) 外力に對するもの 48) 静力学的に加えられる荷重
 49) 動力学的に加えられる荷重 53) 建物橋梁等自身の重
 さで從來土木建築關係に於て用いられた静荷重又ハ死荷重
 の意味の語 54) 建物等の床上に載せられた物品の重さで
 從來建築關係に於て用いられた動荷重又は活荷重の意味の
 語 55) 構造物上を移動する荷重

67	使用荷重	シヨウカジュウ	Working load
68	安全荷重	アンゼンカジュウ	Safe load
69	許容荷重	キヨウカジュウ	Allowable load
70	危険荷重	キケンカジュウ	Critical load
71	仕事	シゴト	Work
72	外力仕事	ガイリョクシゴト	External work
73	内力仕事	ナイリョクシゴト	Internal work
74	仮想仕事	カソウシゴト	Virtual work
75	最小仕事の原理	サイシヨウシゴトノ ゲンリ	Principle of least work
76	強性エネルギー	ダンセイエネルギー	Resilience
77	歪エネルギー	ヒズミエネルギー	Strain energy
78	衝撃	シヨウゲキ	Impact
79	衝撃エネルギー	シヨウゲキエネルギー	Striking energy
80	打撃中心	ダゲキチュウシン	Centre of percussion
81	圧力	アツリョク	Pressure
82	圧力度	アツリョクド	Pressure intensity
83	土圧	ドアツ	Earth pressure
84	水圧	スイアツ	Hydraulic pressure
85	油圧	ユアツ	Oil pressure
86	風圧	フウアツ	Wind pressure
87	圧力線	アツリョクセン	Pressure line
88	応力	オウリョク	Stress
89	応力度	オウリョクド	Stress intensity, Intensity of Stress
90	合応力	ゴウオウリョク	Resultant stress
91	分応力	ブンオウリョク	Component stress
92	縦応力	ダテオウリョク	Longitudinal stress
93	横応力	ヨコオウリョク	Transverse stress, Transversal stress
94	垂直応力	スイチョクオウリョク	Normal stress
95	接線応力	セツセンオウリョク	Tangential stress
96	斜応力	ナナメオウリョク	Oblique stress
97	単純応力	ダンジュンオウリョク	Simple stress
98	組合応力	クミアイオウリョク	Combined stress, Compound stress
99	直接応力	チョクセツオウリョク	Direct stress
100	引張応力	ヒツバリオウリョク	Tensile stress
101	圧縮応力	アツシユオウリョク	Compressive stress
102	剪断応力	センダンオウリョク	Shearing stress
103	附着応力	フチャクオウリョク	Bond stress
104	曲げ応力	マゲオウリョク	Bending stress
105	縁応力	ヘリオウリョク	Extrem fibre stress
106	静応力	セイオウリョク	Static stress
107	動応力	ドウオウリョク	Dynamical stress
108	衝撃応力	ショウゲキオウリョク	Impact stress
109	繰返応力	クリカヘシオウリョク	Repeated stress
110	交番応力	コウバンオウリョク	Alternate stress
111	破壊応力	ハカイオウリョク	Breaking stress
112	使用応力	シヨウオウリョク	Working stress
113	許容応力	キヨウオウリョク	Allowable stress
114	安全率	アンゼンリツ	Safety factor, Factor of Safety
115	一次応力	イチジオウリョク	Primary stress
116	二次応力	ニジオウリョク	Secondary stress
117	元応力	モトオウリョク	Initial stress
118	主応力	シュオウリョク	Principal stress
119	応力楕円	オウリョクダエン	Stress ellipse
120	応力の集中	オウリョクノシュウ チュウ	Concentration of stress Stress concentration
121	歪	ヒズミ	Strain, Deformation
122	歪度	ヒズミド	Strain
123	縦歪	タテヒズミ	Longitudinal strain
124	横歪	ヨコヒズミ	Lateral strain
125	引張歪	ヒツバリヒズミ	Tensile strain
126	圧縮歪	アツシユヒズミ	Compressive strain

127	剪 断 歪	セシダンヒズミ	Shearing strain	179	破 壊 点	ハカイテン	Breaking point
128	元 歪	モトヒズミ	Initial strain	180	安 定	アンテイ	Stability
129	主 歪	シユヒズミ	Principal strain	181	挫 屈	ザクツ	Buckling
130	歪 楕 圓	ヒズミダエン	Strain ellipse	182	疲 乏	ツカレ	Fatigue
131	変 形	ヘンケイ	Deformation	183	疲 限 度	ツカレゲンド	Fatigue limit, Endurance limit
132	永 久 歪	エイキウヒズミ	Permanent set	184	強 さ	ツヨサ	Strength
133	伸 長	ノビ	Elongation	185	強 度	キヨウド	Strength per unit area
134	伸 率	ノビリツ	Elongation percentage	186	極 限 強 さ	キョクゲンツヨサ	Ultimate strength
135	縮 小	チヂミ	Contraction	187	破 壊 強 さ	ハカイツヨサ	Breaking strength
136	縮 率	チヂミリツ	Contraction percentage	188	引 張 強 さ	ヒツバリツヨサ	Tensile strength, Tenacity
137	斷 面 縮 小	ダンメンチヂミ	Contraction of area, Reduction of area	189	圧 縮 強 さ	アツシクツヨサ	Compressive strength
138	撓 曲	タワミ	Deflection	190	剪 断 強 さ	センダンツヨサ	Shearing strength
139	撓 角	タワミカク	Slope, Angle of deflection	191	附 着 強 さ	フチャクツヨサ	Bond strength
140	撓 曲 線	タワミキョクセン	Deflection curve	192	曲 げ 強 さ	マゲツヨサ	Bending strength
141	反 曲 点	ハンキョクテン	Point of inflection, Inflection point	193	捩 り 強 さ	ネジリツヨサ	Torsional strength
142	曲 率 半 径	キョクリツハンケイ	Radius of curvature	194	彈 性	ダンセイ	Elasticity
143	曲 率 中 心	キョクリツチュウシン	Centre of curvature	195	彈 性 破 損	ダンセイハソン	Elastic failure
144	垂 下	タルミ	Sag	196	剛 性	ゴウセイ	Rigidity stiffness
145	捩 れ 角	ネジレカク	Angle of torsion	197	剛 さ	コワサ	Rigidity stiffness
146	彈 性 曲 線	ダンセイキョクセン	Elastic line, Elastic curve	198	曲 げ 剛 さ	マゲコワサ	Flexural rigidity
147	応 力 図	オウリョクズ	Stress diagram	199	曲 げ 剛 性 係 数	マゲゴウセイケイスウ	Flexural rigidity
148	剪 断 力 図	センダンリョクズ	Diagram of shearing force	200	捩 り 剛 さ	ネジリコワサ	Torsional rigidity
149	曲 げ モーメント図	マゲモーメントズ	Diagram of bending moment	201	捩 り 剛 性 係 数	ネジリゴウセイケイスウ	Torsional rigidity
150	応 力 歪 図	オウリョクヒズミズ	Stress-strain diagram	202	硬 さ	カタサ	Hardness
151	荷 重 歪 図	カジュウヒズミズ	Load deformation diagram	203	ネリブル硬度	ネリブルコウド	Brinell hardness
152	主 軸	シユジク	Principal axis (of figure)	204	歪 硬 化	ヒズミコウカ	Strain hardening
153	図 心	ズシン	Centroid, Centre of figure	205	脆 性	ゼイセイ	Fragility, Brittleness
154	重 心	ジュウシン	Centre of gravity	206	脆 さ	モロサ	Fragility, Brittleness
155	中 立 軸	チュウリツヂク	Neutral axis	207	粘 性	ネンセイ	Viscosity
156	中 立 面	チュウリツメン	Neutral Plane, Neutral surface	208	粘 さ	ネバサ	Viscosity
157	慣 性 モーメント	カンセイモーメント	Moment of inertia	209	塑 性	ソセイ	Plasticity
158	斷 面 モーメント	ダンメンニジモーメント	Geometrical moment of inertia	210	靱 性	ジンセイ	Toughness
159	回 転 半 径	カイテンハンケイ	Radius of gyration	211	展 性	テンセイ	Malleability
160	斷 面 二 次 半 径	ダンメンニジハンケイ	Radius of gyration of area	212	延 性	エンセイ	Ductility
161	斷 面 係 数	ダンメンケイスウ	Modulus of section, Section modulus	213	梁	ハ	Beam
162	慣 性 モーメント	カンセイソウジョウモーメント	Product of inertia	214	單 純 梁	タンジュンバリ	Simple beam
163	斷 面 係 数	ダンメンソウジョウモーメント	Product of inertia of area	215	片 持 梁	カタモチバリ	Cantilever
164	斷 面 係 数	ダンメンイチジウモーメント	Geometrical moment of area	216	固 定 梁	コテイバリ	Fixed beam, Constrained beam, Built-in beam
165	慣 性 極 限 モーメント	カンセイキョクモーメント	Polar moment of inertia	217	連 続 梁	レンゾクバリ	Continuous beam
166	斷 面 二 次 極 限 モーメント	ダンメンニジキョクモーメント	Polar moment of inertia of area	218	曲 り 梁	マガリバリ	Curved beam
167	彈 性 係 数	ダンセイケイスウ	Elastic modulus, Modulus of elasticity	219	ス パ ン	ウチノリスパン	Span
168	ヤング係数	ヤングケイスウ	Modulus of longitudinal elasticity, Modulus of Direct elasticity, Young's modulus	220	内 法	コ	Clear span
169	剪 断 係 数	センダンダンセイケイスウ	Modulus of transverse elasticity, Modulus of rigidity, Shear modulus	221	小 間	ハシラ	Bay
170	體 積 係 数	タイセキダンセイケイスウ	Modulus of elasticity of Volume, Volume modulus, Bulk modulus	222	柱	チヨウチュウ	Column
171	ポアソン数	ポアソンスウ	Poisson's number	223	長 柱	ホソナガヒ	Long column
172	ポアソン比	ポアソンヒ	Poisson's ratio	224	細 長 比	シテン	Slenderness ratio
173	彈 性 係 数 比	ダンセイケイスウヒ	Modular ratio	225	支 点	コテイタン	Supporting point
174	破 壊 係 数	ハカイケイスウ	Modulus of rupture	226	固 定 端	ジユウタン	Fixed end
175	彈 性 限 度	ダンセイゲンド	Elastic limit, Limit of elasticity	227	自 由 端	カイテント	Free end
176	比 例 限 度	ヒレイゲンド	Limit of proportionality, Proportional elastic limit, Proportional limit	228	回 転 端	イドウタン	Rounded end, Hinged end
177	降 伏 点	コウフクテン	Yield point	229	移 動 端	コウゾウブツ	Movable end, Roller end
178	ク リ ー プ		Creep	230	構 造 物	フセイテイコウゾウブツ	Structure
				231	不 靜 定 構 造 物	セイテイコウゾウブツ	Statically indeterminate structure
				232	靜 定 構 造 物	ト ラ ス	Statically determinate structure
				233	ト ラ ス	アーチ	Truss
				234	アーチ	ラーメン	Arch
				235	ラーメン	骨 組	Rahmen
				236	骨 組	ホネグミ	Frame work, Skeleton

備考 213) 横力で撓を起すもの 233) 滑節骨組の意 235) 剛節骨組の意

237	引張材	ヒツパリザイ	Tension member
238	圧縮材	アツシユクザイ	Compression member
239	曲げ材	マゲザイ	
240	剛節	ゴウセツ	Rigid joint
241	滑節	カツセツ	Pin joint
242	節点	セツテン	Panel point, Joint of fram work
243	図解法	ズカイホウ	Graphical solution, Graphical analysis
244	撓角法	トウカクホウ	Slope deflection method
245	定点法	テイテンホウ	Fest punkt method
246	振動	シンドウ	Vibration
247	自由振動	ジュウシンドウ	Free Vibration
248	強制振動	キョウセイシンドウ	Forced Vibration
249	減衰振動	ゲンスイシンドウ	Damped vibration, Damped oscillation
250	減幅振動	ゲンプクシンドウ	Damped oscillation

日本學術振興會一覽 (昭和8年4月學術部假編纂)

第一 沿革 學術振興の必要は我國に於ても折に觸れ機に臨んで既に數十年以前から述べられて居たのであるが、學會の創意として組織的に眞剣に一大運動の起つたのは昭和6年1月14日であつた。

此の日に上野の學士院會議室に學界各方面の代表者100餘名が集合して意見の交換を行つた結果、其の意見を纏めて法人組織の財團設立の具體案を作成する爲め22名の特別委員會が出来、この特別委員會は其の中から13名の小委員會を作り、更にこの小委員會は實行委員を選任し具體案を起草せしむる事となつた。

其後追々各方面の共鳴を得遂に第59議會には學術研究の振興に関する建議案が3月23日には貴族院、3月24日には衆議院に於て全會一致を以て通過し、次で5月には學術研究會議が同趣旨の建議をなすに至つた。

其の後5月29日には再度上記學界の總會を開いて其の結果實行委員10名が當局者に學界の事情を陳述し學術研究振興の爲めに努力を懇請したが爾後大した進捗を見るを得なかつた。

然るに10月に至り國防關係及産業關係の有力者が學術産業振興に對する研究の事に共鳴し、學界方面の主唱者と相提携合流して目的の達成に努めたまき意嚮を披歴し、茲に學界を中心とする學術振興運動と軍部實業家を中心とする學術産業振興運動とは合流し、その代表的有志は昭和7年に至り屢々相會合し議を凝し學術産業振興に関する具體的方策を練り、文部省も本事業に對し調査を爲すの要あるを認め昭和7年度臨時豫算中に學術振興調査費として3萬圓を計上し、その具體化に就きて攻究の歩を進めたが中々所期の成果を見る事が出来ず關係者焦慮して居つた。

其時、圖らずも昭和7年8月20日文部大臣に對し學術振興御獎勵の思召を以て其の基金の御補助として金150萬圓御下賜の御沙汰があつたのである。

當時 陛下に於せられては宮内大臣に對し御自身の身のまわりは幾ら切り詰めても構はぬ故出来る丈學術振興に援助せよとの難有御言葉を賜つた由で關係者一同は感激措く能はず最大の努力を拂ひ聖恩の萬分の一に報ひ奉らねばならぬとの覺悟に燃え學術振興機關の速かなる實現に一層力を致すに至つた次第である。

文部大臣は御下賜金拜受の聖旨を傳達し且つ積極的に該機關設立を促進する爲め9月20日學界、財界、官界、軍部の代表者を招集し席上13名の特別委員に財團法人の趣意書、寄附行為、發起人、役員等の立案協定を附託し超て12月6日文部大臣は再び打合せ會を開催しこの會合にて特別委員提出の成案を承認した。斯くして會

長に齋藤首相を戴き12月16日會長は各方面の重立つた人を招待し本會の設立を告げ今後に於ける援助を請ひ昭和7年12月23日、日本學術振興會の設立認可と登記とを完了し更に役員を委嘱するに至つた。

此の法人設立の日を特に12月28日としたのは 今上陛下が御踐祚後朝見の御儀に於て國民に賜つた勅語の中に「模倣を戒め創造を励め」との御言があり、この御言は我國に於ける研究振興に對する根本指針であるが故にこの 勅語を賜つた日を永遠に記念する爲め此の日を選んだ次第である。

本會設立後昭和8年1月26日には第一回の理事會を開き本會の事業遂行に關する緊要事を議決し事務遂行機關として總務部を、事業遂行機關として學術部を置く事とし且學術部の組織機能を進め學術部長、委員長、委員の候補者を選定する爲めに臨時準備委員會を設けた。

斯くて準備委員會の成案を基とし十二常置委員會及必要なる特別委員會の設置及1年間の任期を以て學術部長、委員長、委員の委嘱を終へ3月23日には委員の總會次で各常置委員會を開きこゝに本會は其の事業を開始すると共に他方に於ては各種の規定を設け手續を進め進で基本金の募集に着手する事となつた、本會の基金は御下賜金と寄附金とを以てし年々の経費は基金利子と年々政府の交附する補助金其の他の寄附金を以て支辨するのである。

第二 組織機能

(1) 事業遂行の一般 本會の事業は我國文化の進展、産業の開発、國防の充實、政治經濟の發達等に最も緊要なる研究及之が實用化、發明考案の産業化、學術探檢研究に關する諸調査、學術文献の出版等に關し次記實施事項に對する方針を定め自ら計畫せる實行案と日本學術振興會援助補助規程による申請とを併せて審議し實施事項の細目を決定し其の實施を視察し更に其の成績及結果を査定するのである。

(1) 援助、補助 學術並に其の應用に關する研究の援助 有爲なる研究者養成の援助 聯合研究の獎勵援助 發明考案の産業化に對する獎勵援助 學術探檢旅行費の補助 學術文献出版費の補助

(2) 自ら行ふ事業 重要問題の研究狀態を調査し之に對する解決案の實行研究並に産業化其の他の試験の施行研究に關する諸般の調査 學術文献の出版

(3) 其他の理事會に於て適當と認むる事業

(2) (省略)

(3) 基本金 御下賜金及寄附金

(4) 経費 基本金利子及政府交附の補助金其の他の寄附金を以て支辨

第三 設立時役員及學術部配員

會 長	子爵 齋 藤 實
理 事 長	櫻 井 鏡 二
學 術 部 長	理 事 長 岡 半 太 郎
總 務 部 長	理 事 (常務擔任) 入 江 貫 一
學術部常務科主任	理 事 (常務擔任) 波 多 野 貞 夫
理 事	25 名
監 事	4 名
評 議 員	會 長 一 木 喜 德 郎 外 114 名
第一常置委員會	委員長 横 田 秀 雄 外 10 名
第二常置委員會	委員長 瀧 精 一 外 10 名

第三常置委員會	委員長 神戶 正雄 外 9 名
第四常置委員會	委員長 新城 新藏 外 10 名
第五常置委員會	委員長 池田 菊苗 外 12 名
第六常置委員會	委員長 金原 信泰 外 8 名
第七常置委員會	委員長 柴田 桂太 外 8 名
第八常置委員會	委員長 林 春雄 外 8 名
第九常置委員會	委員長 本多 光太郎 外 12 名
第十常置委員會	委員長 高津 清 外 10 名
第十一常置委員會	委員長 物部 長穗 外 9 名
第十二常置委員會	委員長 安藤 廣太郎 外 10 名

日本學術振興會援助補助規程

(昭和8年4月日本學術振興會)

第一條 本會寄附行為第四條ニ規定スル下記ノ援助補助ヲ申請シ得ル者ハ我國ニ於ケル學術上若ハ産業上ノ公私ノ施設、團體等ノ責任者又ハ本會ノ役員若ハ委員ノ推薦シタルモノニ限ル

學術並其ノ應用ニ關スル研究ノ援助。有爲ナル研究者養成ノ援助。聯合研究ノ獎勵援助。發明考案ノ産業化ノ獎勵援助。學術探險旅行費ノ補助。學術文獻出版費ノ補助。

援助補助事項ニ關係アルベキ科目ノ區分ハ附表ニ依リ(附表省略)

第二條 前條ノ援助ハ金錢ノ支給又ハ金錢ノ支給及機械器具等ノ貸附若ハ單ニ機械器具等ノ貸附ニ依リ之ヲ行ヒ補助ハ金錢ノ支給ニ依リ之ヲ行フ

第三條 援助補助ヲ行フ期間ハ一箇年ヲ通則トス但シ事項ニ依リテ

ハ當初ヨリ一箇年ヲ超ユル期間ノ援助補助ヲ申請スルコトヲ得又期間滿了後尙必要アルトキハ之ガ繼續ヲ申請スルコトヲ得

第四條 援助補助ヲ受ケムトスル者ハ第一様式ノ書類正副二通ヲ申請期日迄ニ提出スベシ

申請者申請事項ニ關シ既ニ發表シタル論文アルトキハ之ヲ申請書ニ添附スベシ

第五條 援助補助ノ申請期日次ノ如シ

(一)新規申請ノ場合 毎年五月以降ノ一箇年若ハ一箇年ヲ超ユル期間ノ援助補助ニ對シテハ二月末日、十一月以降ノ一箇年間若ハ一箇年ヲ超ユル期間ノ援助補助ニ對シテハ八月末日ヲ以テ申請書ノ受附締切期日トス但シ緊急事項ニシテ直ニ援助補助ヲ要スルモノアルトキノ事由ヲ詳記シテ其ノ都度申請スルコトヲ得

(二)繼續申請ノ場合 援助補助ノ期間滿了後尙繼續シテ之ヲ受ケムトスル者ハ期間滿了ノ二箇月前ニ之ガ申請ヲ爲スコトヲ要ス

第六條 援助補助ノ申請アリタルトキハ本會學術部ニ於テ之ヲ審議ス

學術部ハ援助補助ヲ爲スベキ事項及之ニ關スル細目ヲ定メテ理事會ニ提出シ理事會ハ之ガ採否ヲ議決シ會長ニ申告ス

理事會ニ於テ援助補助ヲ爲スベキモノト議決シタルトキハ會長之ヲ申請者ニ通告シ別ニ定ムル手續ニ依リ援助補助ヲ行フ

第七條 援助補助ノ通告ヲ受ケタル者ハ更ニ其ノ事項ニ對スル精細

第一様式

(用紙ハ本會所定ノモノニ限ル)

第1頁

援助補助申請書						(正)(副)	第 類
申請ノ種類 (一般) (繼續) (緊急)							
順 序	提 呈 別	印 及 年 月 日	順 序	提 呈 別	印 及 年 月 日	順 序	提 呈 別
申請者	提	年 月 日	委員長	受	年 月 日	學 術 部	提
推薦者	受	年 月 日		提	年 月 日	總 務 部	受
常務科主	受	年 月 日	常務科主	受	年 月 日	理 事 長	受
學 術 部	受	年 月 日	學 術 部	受	年 月 日	常 務 科 主	受
推 薦 者						年 度	
住 所 職 名 氏 名						前 後	
申 請 者						期	
住 所 職 名 氏 名						後	
援助補助事項							
上記事項ノ目的及理由							
實施ノ場所							
實施期間							

(第2頁ニ續ク)

日本學術振興會

日本標準規格A列4號(210×297mm)

第一様式

(用紙ハ本會所定ノモノニ限ル)

第2頁

實施者ノ氏名經歷及業績ノ大要		
實施方法ノ大要 (附シタル書類ヲ添フ ルコト)		
費 用		円 23
使用機械器具ノ大要		
援助補助期間		
援助補助金	申 請	円 23
	査 定	円 23
借受機械器具	申 請	
	査 定	
添附書類ノ目録 (發表セル研究論文アルト キハ添附ノコト)		

備考

金錢ハアラビヤ數字ニテ記入ノコト

添附書類ノ大サハ本用紙ニ準ホ同ジコト

日本學術振興會

日本標準規格A列4號(210×297mm)

ナル實施方案正副二通ヲ提出スベシ

第八條 援助補助ノ期間満了シタルトキハ第二様式ノ報告書正副二通及第三様式ノ計算書ヲ提出スベシ但シ繼續シテ援助補助ヲ申請セムトスル場合ニ於テハ期間満了 二箇月前ニ申請書ト共ニ本條ノ報告書及計算書ヲ提出スベシ

援助補助ノ期間當初ヨリ一箇年ヲ超ユルモノニ在リテハ一箇年毎ニ前項ノ報告書及計算書ヲ提出スベシ

已ムヲ得ザル事情ニ依リ中途ニシテ援助補助ノ事項ヲ廢棄シタルトキハ事由書ト共ニ本條第一項ノ報告書及計算書ヲ遲滞ナク提出スベシ

第九條 援助補助ノ事項ニ就キ本會ハ其ノ經過及結果ヲ審議スル外視察員ヲ派遣シテ其ノ狀況ヲ調査セシムルコトアルベシ

審査及調査ノ結果所期ノ目的ヲ達成スル見込ナシト認メタルモノニ就テハ援助補助 停止ス

前條ノ報告書及計算書ハ此ノ場合ニ於テモ亦之ヲ提出スベシ

第十條 援助補助ノ期間満了シタルトキ又ハ中途ニシテ援助補助ノ事項ヲ廢棄シタルトキ又ハ援助補助ヲ停止セラレタルトキハ前二條ノ報告書及計算書ヲ提出ト共ニ貸附ヲ受ケタル機械器具等ヲ返還シ又支給金額ニ殘餘アルトキハ其殘餘額ヲ返還スベシ

第十一條 本會ハ援助補助ヲ受ケタル者ノ當該事項ニ關スル特許實用新案又ノ著作権等ノ權利ヲ拘束スルコトナシ但シ其ノ權利ヲ得タルトキハ其ノ都度之ヲ報告スベシ

第十二條 本規程ノ提出書類ハ總テ推薦者ヲ經由スルヲ要ス

附則 第十三條 本規程ニ依リ二月末日迄ニ提出スベキ援助補助ノ申請ハ昭和八年ニ限り四月三十日迄トス

附表 援助補助事項關係科目區分表

第一類 (一) 法律學	(二) 政治學	
第二類 (一) 哲學	(二) 史學	(三) 文學
第三類 (一) 經濟學	(二) 商業學	
第四類 (一) 數學	(二) 物理學	(三) 天文學
	(四) 地球物理學	
第五類 (一) 純正化學	(二) 應用化學	(三) 藥學
	(四) 農藝化學	(五) 化學工業
第六類 (一) 地質學	(二) 地理學	(三) 海洋學
第七類 (一) 動物學	(二) 植物學	(三) 人類學
第八類 (一) 醫學	(二) 衛生學	
第九類 (一) 應用物理學	(二) 機械工業	(三) 船舶工業
	(四) 航空機工業	(五) 採礦學
		(六) 冶金學
第十類 (一) 應用電氣學	(二) 電氣工業	
第十一類 (一) 土木學	(二) 建築學	
第十二類 (一) 農學	(二) 林學	(三) 獸醫學
	(四) 水產學	

備考 1. 昭和八年度に限り二月末日期限の申請は四月末日迄に之を提出のこと 2. 所定の様式は申込次第送附のこと 3. 本規定の送附を希望する向きは其の旨申出あり度、申出あり次第直ちに送附する 4. 申請書に添附する書類の大きさは様式大の紙より好都合なれど、若しなき場合にはタイプライター用紙大にて差支へない。

東京市麹町區文部省內 日本學術振興會

英國鐵鋼業改造計畫(昭和8年4月21日附在英松山商務參事官報告)英國鐵鋼業は最近數年來甚敷ク沈滞不振に傾き、之が救済復興策は朝野の間に盛に討究論議されて居たのであるが、其結論と

しては斯業自體の改造に俟つの外なしとは一般の通論であつて、當業者間に於て任意的に改造合併を實行したのも二、三あるのであるが、一方歐大陸方面よりする安價鐵鋼の侵入は斯業の改造刷新を妨げ、其振興復活を困難ならしむる事情あるにより、先づ以て海外鐵鋼の輸入を防遏して斯業改造の基礎を安定するの必要ありと云ふ見地から、保護關稅設定論次第に擡頭を見るに至り、1932年4月一般關稅法追加として銑鐵其他の材料品に對シ33%の課稅實施設を見るに至つた次第であるが、關稅諮問委員會は之が課稅推獎と同時に、鐵鋼業自體の改造刷新を急務なりとし、其課稅推獎報告書に於て輸入鐵鋼は其價格非常に低廉であつて、之を材料とする英國鐵鋼品製造者は相當の利益を上げて居るのであるから、英國產鐵鋼保護の爲夫等製品の製造業を犠牲とすることは不得策である。大局よりすれば鐵鋼製品の製造業も亦鐵鋼生産業と等しく斯業の重要な一部を構成して居るのであるから、其方面のことも考慮に入れる必要がある、で今回の輸入稅設定は應急當座の急策として3箇月(後ち6箇月に延期し、更に2箇年に延長)の期限を附して實施することとし、斯業の根本策としては其組織に一大改造を斷行するの必要であると認める、仍て政府は宜敷ク鐵鋼調査會を組織し、之が對策を講ぜしむべきである、云々と云つて居る。

以上關稅諮問會の提唱に依り1932年6月政府は、竟に營業關係者42名より成る鐵鋼調査會を設置し、ドルマン・ロング會社社長チャールス・ミツチエルを委員長、鐵鋼品製造業者協會重役サア・ウィリアム・フークを理事とし、同會をして斯業改造計畫に關し調査答申せしむることとなつたのである。此調査後は設立後更に小委員會並4地方委員會(蘇格蘭、北東岸、サウス・ウェールズ及びミットランド、リンコーンシャア、北西地方等)を設け、又別に鍊鐵、特殊鋼、鑄鋼及鍛鋼方面の特別問題調査の爲特別委員會を設け、夫等各機關に於て連絡調査の結果、1933年3月13日今回の第1回報告を議定發表するに至つたのである。

以上第1回報告は云はゞ英國鐵鋼業改造の基礎たるべき範圍構成を決定したものであつて、未だ改造其者の實質的問題には觸れて居ないのであるが、兎に角從來利害の一致を見なかつた生産者と、消費者(製造業者)とを聯合提携せしめ斯業を打つて一丸とし、全體的に改造整理を實行せんとする可能性を設定したと云ふことは最注目すべき重要主點である、現在斯業を通じて所謂同業團體と稱するものは50餘種ある、從て其團體中には小規模で實際の活動力微弱なるものも相當ある、で新計畫に依れば夫等各小規模の團體は出來得る限り合同して、有力なる大規模の團體たらしめ、(1)其の地位を重要ならしむること、(2)作業の振當方法に利便ならしむること、(3)斯業全體を組織的となし、堅實且有效ならしむることが緊要である。此目的より同時に夫等各團體を綜合統轄すべき實力ある一大鐵鋼業聯合團體たる協會を組織し、同時に現在の鐵鋼製造業協會は之を解散する豫定である。

新組織の計畫要領下の通り。

組織の一般 鐵鋼業を適當と認むる各部門に分ち、其部門毎に部會を設け、夫等各部會を基礎として、之を組織的に綜合統轄する一中央團體を設置し、其設立は官許又は會社法に依ること。

以上團體の名稱は英國鐵鋼協會とすること。

會員 英國内の鐵鋼生産者及第6項(2)記載せる製品の製造者は凡べて其部門に従ひ、當該部門の部會會員となると同時に、又協會會員となること。

各部會は當該部門に屬する當業者全部を包含すべく、又協會は夫

等部會を通じ、鐵鋼業關係當業者全部を網羅すべきこと。

(3) 協會の事業 (イ) 協會は會員及其所屬部會助成の目的を以て助成部を設け統計、内外市場の商報及輸送に關する情報、其他關係事項一切に亘る調査研究、宣傳、雇傭、金融、技術、運送、法律其他に關する事項を取扱ふこと。

(ロ) 協會は後述の規準に依り、當業各部門をして部會を組織設定せしめ、夫等部會に屬する事項にして鐵鋼業全體の政策に關係あるもの、又は2以上の部會に關聯あるものは協會之を處理すること。

(ハ) 協會は部會との協定に依り、各部會會員の一般的利益となるべき業務、例へば庶務、共同購買、共同販賣、調査研究等の設備をなし、又は夫等の設備を爲す部會を助成すること。

(ニ) 協會は各部會が次に掲ぐる2事項、其他の處置を必要とする場合其助成をなすこと。

(A) 現存會社の合併、擴張及機械設備の改善進歩を必要と認め實行する場合。

(B) 部會會員又は其他の當業者が理由なくして、他會員の機械設備を模倣することを防止する場合。

(ホ) 協會は部會と協力して鐵鋼品の輸出増進を計ること。

(ヘ) 協會は各部會の規定に基づき、部會相互間の爭議を調定すること。

(ト) 協會は鐵鋼業全體を代表し、若し特殊の事項に關するものなるときは、其特定の部會と協力して斯業以外の方面との交渉、例へば他の工業方面、輸送當局者、政府、議會、外國政府、外國工業界との交渉、接衝に任ずること。

(4) 協會の事務 協會の事務は年例總會、評議會、理事會及4地方委員會を置き、且賃銀、輸送、調査研究其他必要と認むる事項を處理する爲、諮問委員會を設置すること。

(5) 定例總會 毎年の定例總會は理事會之を招集し、協會會員は凡べて出席すること、評議會は總會に於て毎1年間の事業報告、會計報告を爲すこと、總會は協會の執るべき必要なる行動に關し決議を爲すこと。

(6) 評議會の構成 評議會は次の者を以て構成すること。

(イ) 次の(ハ)及(ニ)に依り選出せられたる評議員が任命せる會長(無期)。

(ロ) 英國鐵鋼輸出協會(第十四項參照)會長。

(ハ) 4 地方委員會の選出せる代表者9名、即ち各地方委員會の會長及指名者1名(ミッドランドは2名とす)、此等9名の評議員は必らず銑鐵又は鋼塊の生産たるべきこと。

(ニ) 次の各10部門に於て特に指名せる各1名の代表者、但し協會が組織せらるゝ迄は、當該製品に關係ある現存團體に於て以上の代表者を指名すること。

銑鐵	特殊鋼	鑄鋼	鍛鋼	Re-rolled Products
鋁	錳力	管	線	Fabricated Steelwork

評議會は幹事(セクレタリー)を任命すること、幹事は同時に理事會の幹事たるべきこと。

(7) 評議會の會議其他 評議會は尠くとも毎3ヶ月に1回會合すること、評議員の任期は3年とし、再任を妨げざること。

(8) 理事會 協會の通常事務は評議會指揮の下に理事會之を處理すること、理事會は下記8名の理事を以て構成すること。

(イ) 協會の會長、但し理事會の會長たること。

(ロ) 英國鐵鋼輸出協會の會長。

(ハ) 地方委員會の會長4名。

(ニ) 第6項(ニ)の代表者10名中より互選せる者2名、但し2年毎に其1名退任交代することとし、再任を妨げざること。

(9) 地方委員會 地方委員會は協會を地方的に代表するものにして、同地方に各1委員會を設置すること、其委員は各地方の協會會員に依り互選すること。但し本計畫實施の際の最初の互選は、當該地方現在の鐵鋼品製造業者協會の會員に於て互選すること。但し2年毎に其1名退任交代することとし、再選を妨げざること。

(10) 地方委員會の業務 地方委員會は評議會が時宜に應じ、附託せる權能及任務を實施すること。

(11) 協會の收入 協會の收入は次の財源に依る。

(イ) 10 箇年以上の期限を附したる法律上の契約に依り、銑鐵及鋼塊生産者の噸當釀出年額を定め徴收すること、以上契約には評議會が時宜に應じ、必要として徴收する釀金率の最高限を生產品の種類別により規定し置くこと。

(ロ) 銑鐵及鋼塊生産者以外の協會會員全部に對し、各自1箇年に仕拂たる賃銀額毎100磅に付5志を超えざる金額を徴收すること、又は其他之に代はるべき方法を以て徴收すること。

(12) 部會の組織 當業者間の無益なる競争を回避し、且生産を集中し、其能率を發揮せしむるが爲、斯業を各部門により組織統制すること、現在の各團體は之れを合同して下の11部門に統轄し、各部門毎に部會を組織すること。

(イ) 銑鐵及鐵合金、(ロ) Blooms, Slabs Billets, Plates, Angles, Sections Joists Sheet Bars 及 Tin Plate Bars, Rails, Rods, Bars, Hoop, Strip の如き Re-rolled Products. (ハ) 鍊鐵一般、(ニ) 特殊鋼一般、(ホ) 鋁鋼、(ヘ) 鍛鐵、(ト) 鋁、(チ) 錳力、(リ) 管、(ヌ) 線、(ル) Fabricated Steelwork。

(13) 部會の構成及事業 各部會の構成は次の條件を具し、協會評議會の承認を受くこと。

(イ) 其構成が持續的且つ包括的なること。

(ロ) 會員相互間の無益なる競争を防止し、且協會に屬する他部會員の利益を適當に擁護すること。

(ハ) 生産を集中し、其能率向上を確保すること。

(ニ) 廢用並能率不充分なる機械設備に對し、所有者との合意協定により相當の代償を仕拂ひ、廢却處分を爲すこと。

(ホ) 輸出に關し必要なる幫助を爲すこと。

(ヘ) 一般方針、協定又は斯業の他部門に關係ある事項に關する決議は、協會評議會に提出して其同意を求むること。

(14) 英國鐵鋼輸出協會 第13項に依り構成せられたる部會は其資格に於て凡べて英國鐵鋼輸出協會の會員たること、本協會の構成は第13項(イ)、(ロ)、(ホ)、(ヘ)に依ること。

因に藏相チャムペーレンは以上の改造計畫の報告に關し、書を關稅諮問委員會に寄せ、斯業が茲に其改造計畫の端を啓くに至れることは賀すべきこととなるも、實際の改造事業は寧ろ今後に在るのである、聞く處に依れば當業者の間には今尙此共同的組織に強制力を賦與することに關し反對説が有力なる模様である、此等幾多の荆棘を芟除して當業者が眞に自發的に共同一致、改造復興の實を擧ぐるに至らんことを切に希望する次第であつて、政府は其實現達成の爲には全力を以て支持助成することを誓ふものである、云々と云つて居る程であるから、斯業改造が具體的に實現する迄には今後尙相當の時日を要するものと思はれる。(海外經濟事情 6 年 24 號)

「ドイツ經濟界諸統計」より拔華の參考數表(昭和8年2月10日附在ベルリン帝國商務書記官報告)。

〔鐵鋼工業〕 ○鐵鋼生産高 (單位 1,000 噸)

月平均	鐵製品	粗鐵	粗鋼
1913 年	* 1,158	910	981
1925 年	1,196	841	1,004
1926 年	1,169	804	1,026
1927 年	1,554	1,092	1,359
1928 年	1,391	984	1,210
1929 年	1,544	1,117	1,354
1930 年	1,099	808	962
1931 年	758	505	691
1931 年第 1-4 期	864	561	784
1931 年第 2 期	833	553	755
同 第 3 同	753	502	695
同 7 月	868	569	804
同 8 月	744	499	690
同 9 月	647	438	592
同 第 4-4 期	582	404	530
1932 年第 1-4 期	461	334	428
同 第 2 同	585	342	550
同 7 月	455	294	429
同 8 月	447	268	416
同 9 月	431	273	392
同 10 月	557	333	522
同 11 月	597	371	546

* 現ドイツ領 (ザール地方を除く)

○鐵鋼消費高 (單位 1,000 噸)

月平均	總鐵製品	輸入	輸出	現物賠償と輸出	國內消費	鐵製品出超 100 萬「マーク」
1925 年	1,196	93	213	6	1,082	8670
1926 年	1,169	85	347	8	907	10281
1927 年	1,554	181	233	6	1,446	9558
1928 年	1,391	163	310	6	1,238	10961
1929 年	1,544	115	353	14	1,292	13836
1930 年	1,099	90	274	11	904	12584
1931 年	753	67	248	10	567	10573
1931 年第 1-4 期	864	74	242	14	682	11078
同 第 2 同	833	81	249	12	653	9069
同 第 3 同	753	63	213	8	565	10695
同 7 月	886	72	203	9	728	10536
同 8 月	744	64	221	11	576	10060
同 9 月	647	54	304	5	392	11490
同 第 4-4 期	582	48	258	2	370	10593
1932 年第 1-4 期	461	50	100	1	411	6530
同 第 2 同	585	55	188	1	451	6500
同 7 月	455	49	135	—	369	6420
同 8 月	447	54	94	—	407	5500
同 9 月	431	53	120	—	364	5310
同 10 月	557	55	147	—	465	6010
同 11 月	597	58	147	—	508	5900

(* 現物賠償を含む)

○各國に於ける粗鐵生産高比率

(單位 1929 年を 100 とす)

月平均	ドイツ	米國	英國	フランス	ベルギー	ポランド
1928 年	90.1	88.5	87.2	95.6	95.3	96.6
1929 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1930 年	71.2	74.3	81.8	96.8	83.0	67.8
1931 年	49.1	43.2	49.6	78.9	79.0	67.4
1931 年第 1-4 期	56.0	51.7	53.5	88.3	75.6	58.7
同 第 2 期	53.9	53.5	52.4	82.7	78.9	57.6
同 第 3 同	48.8	37.0	44.4	77.3	85.2	49.7
1931 年 7 月	56.2	41.5	50.2	78.2	84.7	47.5
同 8 月	48.2	36.3	43.6	78.4	87.7	50.8
同 9 月	41.9	32.2	39.3	75.2	83.3	50.8
1931 年第 4-4 期	37.7	30.8	48.1	67.2	76.4	36.2
1932 年第 1-4 期	29.9	27.5	52.2	54.3	72.3	19.2
同 第 2 同	29.9	21.4	49.7	52.6	71.0	21.4
同 7 月	29.5	16.2	46.3	52.3	51.0	25.4
同 8 月	29.0	15.1	41.1	52.4	63.6	40.7
同 9 月	27.9	16.8	41.3	51.3	64.2	40.7
同 10 月	36.1	18.3	43.6	52.5	66.0	40.6
同 11 月	38.7	17.9	42.4	—	68.9	—

○各國に於ける粗鋼生産高比率

(單位 1929 年を 100 とす)

月平均	ドイツ	米國	英國	フランス	ベルギー	ポランド
1925 年	74.1	80.5	76.6	76.3	61.8	56.5
1926 年	75.9	85.6	37.3	86.7	81.9	57.4
1927 年	99.5	79.6	94.4	85.4	89.8	90.4
1928 年	89.4	91.3	83.5	96.5	95.6	104.3
1929 年	140.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1930 年	71.0	72.1	76.0	97.5	81.9	89.6
1931 年	51.0	46.0	53.7	80.5	75.8	74.8
1931 年第 1-4 期	57.8	56.4	57.6	88.9	71.7	84.3
同 第 2 同	55.8	51.8	52.3	82.2	74.9	86.1
同 第 3 同	51.3	36.5	49.3	80.2	83.8	87.8
同 7 月	59.4	40.1	53.4	80.6	82.8	94.8
同 8 月	51.0	36.6	44.5	79.9	84.5	87.0
同 9 月	43.7	32.9	49.9	81.3	81.0	80.9
同 第 4-4 期	39.1	31.8	55.6	69.6	74.9	44.3
1932 年第 1-4 期	31.7	30.7	57.0	57.4	71.7	30.4
同 第 2 同	40.6	23.0	54.4	56.3	70.8	32.2
同 7 月	31.6	16.8	54.5	57.4	50.7	40.9
同 8 月	30.8	17.7	45.0	58.4	64.7	54.8
同 9 月	29.0	20.7	53.6	56.3	65.6	46.1
同 10 月	38.6	22.7	54.8	57.9	67.1	54.0
同 11 月	40.3	21.6	58.9	—	63.5	55.8

〔機械工業〕 ○ドイツに於ける機械工業註文

(單位 1925~26 年を 100 とす)

	計	國內	國外		計	國內	國外
1929 年第 1-4 期	158	89	69	1931 年第 1 期	88	38	50
同 第 2-4 同	174	88	86	同 第 2 同	94	39	55
同 第 3 同	160	82	78	同 第 3 同	86	31	55
同 第 4 同	140	74	66	同 第 4 同	55	23	32
1930 年第 1 同	140	67	73	1932 年第 1 同	43	18	25
同 第 2 同	116	58	58	同 第 2 同	50	21	29
同 第 3 同	106	53	53	同 第 3 同	49	22	27
同 第 4 同	95	39	56	同 10 月	45	22	23

○ドイツに於ける機械工業就業

(單位平常標準就業時間に對する%)

月平均	月平均
1928 年第 1-4 期	73.6
同 第 2 同	74.4
同 第 3 同	74.7
同 第 4 同	70.4
1929 年第 1-4 期	67.4
同 第 2 同	69.7
同 第 3 同	68.7
同 第 4 同	65.3
1930 年第 1 同	61.8
同 第 2 同	59.1
同 第 3-4 期	53.4
1930 年第 4 期	45.3
1931 年第 1 同	43.0
同 第 2 同	43.8
同 第 3 同	40.2
同 第 4 同	34.0
1932 年第 1 同	29.7
同 第 2 同	29.4
同 第 3 同	29.7
同 10 月	29.5
同 11 月	28.7

〔石炭工業〕 ○ドイツに於ける石炭産出高

(單位 1,000 噸)

月平均	石炭	褐炭	コークス	石炭	コークス
1913 年	11,729	7,269	2,639	378.6	68.4
1928 年	12,573	13,853	2,770	378.0	78.0
1929 年	13,620	14,597	3,213	407.2	92.6
1930 年	12,892	12,160	2,705	333.2	76.2
1931 年	9,885	11,102	1,892	282.7	51.7
1931 年第 1-4 期	10,642	10,202	2,124	308.6	59.5
同 第 2 同	9,445	10,640	1,867	283.9	51.2
同 第 3 同	9,801	11,779	1,864	267.8	50.5
同 第 4 同	9,632	11,776	1,712	270.6	45.4
1931 年第 1 同	8,507	9,716	1,610	238.3	42.6
同 第 2 同	8,256	9,667	1,540	230.0	40.9
同 7 月	8,256	9,940	1,583	229.2	40.5
同 8 月	8,463	10,131	1,513	217.1	39.0
同 9 月	8,610	10,372	1,492	227.7	39.7
同 10 月	9,485	10,944	1,678	256.8	44.0
同 11 月	9,740	11,380	1,670	276.9	45.3
同 12 月	—	—	—	* 276.5	* 44.4

但 * 12 月 20 日迄の分。

○石炭販賣高 (單位 1,000 噸)

	石炭産出總高	輸入	輸出		國內販賣高	1929年に對する比率 (%)
			一般輸出	現物賠償として		
1913 年	3,345	—	—	—	12,325	100.0
1928 年	15,651	810	1,807	1,322	13,119	106.4
1929 年	16,864	872	2,481	1,157	14,010	113.7
1930 年	14,594	756	2,651	433	11,225	91.9
1931 年	12,350	659	2,476	339	10,105	82.0
1932 年第1-4期	12,909	613	2,447	504	10,566	85.7
同 第2 同	11,809	630	2,216	455	9,737	79.0
同 第3 同	12,414	654	2,562	323	10,165	82.5
同 第4 同	12,269	741	2,678	76	9,951	80.8
1932 年第1 同	10,676	543	1,862	253	9,189	74.5
同 第2 同	10,405	438	1,824	244	8,860	71.9
同 7 月	10,465	393	—	2,188	8,533	69.2
同 8 月	10,714	479	—	2,217	8,670	70.3
同 9 月	10,915	408	—	2,130	9,262	75.1
同 10 月	10,917	426	—	2,449	10,004	81.2
同 11 月	12,300	447	—	2,493	約 10,250	83.2

○各國石炭産出高比率 (單位 1929 年を 100 とす)

	ドイツ	米國	英國	フランス	ポランド	ベルギー
1928 年	92.8	94.6	92.6	95.6	87.7	102.3
1929 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1930 年	86.5	88.0	95.0	100.2	81.2	101.8
1931 年	73.3	72.7	85.8	92.8	82.7	100.4
1931 年第1-4期	76.6	79.8	89.6	99.1	80.0	104.4
同 第2 同	70.0	67.2	83.7	91.7	72.4	99.6
同 第3 同	73.6	69.1	79.7	89.4	86.4	100.9
同 第4 同	72.9	74.0	90.1	91.1	92.1	96.6
1932 年第1 同	63.3	67.0	87.2	85.4	62.3	92.5
同 第2 同	61.7	45.1	79.9	84.9	55.0	83.5
同 7 月	62.1	41.6	70.3	84.2	61.1	* 32.9
同 8 月	63.5	51.7	71.5	85.7	62.2	* 20.1
同 9 月	64.7	60.6	75.3	86.7	67.4	76.1
同 10 月	70.7	75.5	78.7	90.8	約 67.0	95.5
同 11 月	72.9	69.6	79.7	—	—	96.7

〔勞 働〕 ○ドイツに於ける労働市場

月平均	就業者數 (1) (單位 1,000 人)	工業就業者 數比率 (1919 年 を 100 と す)	産業組合 員に 對する就 業者比率 (%)	失業者數 (單位 1,000 人)
1929 年	17,597	100.0	84.9	1,906
1930 年	16,329	83.4	73.9	3,112
1931 年	14,246	66.0	60.7	4,565
1931 年第1-4期	13,942	65.6	61.0	4,892
同 第2 同	15,088	71.5	65.1	4,206
同 第3 同	14,969	66.2	61.6	4,157
同 第4 同	13,284	60.7	55.0	5,005
1932 年第1 同	11,666	50.9	49.8	6,071
同 第2 同	12,686	52.8	50.8	3,662
同 7 月末	12,756	51.2	50.2	5,393
同 8 月末	12,755	51.6	50.0	5,225
同 9 月末	12,834	53.4	50.7	5,100
同 10 月末	12,915	55.8	51.8	5,109
同 11 月末	—	57.4	約 51.6	5,258
同 12 月 15 日	—	—	—	5,604

(1) 傷害保險統計による

○工業従業労働者數比率 (單位 1929 年を 100 とす)

月平均	ドイツ	ベルギー	米國	月平均	ドイツ	ベルギー	米國
1929 年	100.0	100.0	100.0	1932 年第1-4期	50.9	76.1	65.9
1930 年	83.4	96.2	86.8	同 第2 同	52.8	77.8	59.8
1931 年	66.0	87.0	73.6	同 7 月	51.2	77.1	56.6
1931 年第1-4期	65.6	86.1	76.5	同 8 月	52.6	77.1	58.0
同 第2 同	71.5	90.5	75.9	同 9 月	53.4	78.1	60.8
同 第3 同	66.3	88.3	73.4	同 10 月	55.8	80.9	61.3
同 第4 同	60.7	84.3	68.6	同 11 月	57.4	—	—

○ドイツに於ける 1 時間平均賃銀

(單位 1928 年を 100 とす)

月始め	1925 年	1927 年	1929 年	1930 年	1931 年	1932 年
1 月	72.5	87.4	103.1	107.1	106.7	88.8
2 月	73.3	87.5	103.2	107.1	105.3	88.8
3 月	75.2	88.2	103.4	107.1	104.4	88.6
4 月	77.0	89.9	104.0	107.3	102.5	88.6
5 月	78.8	92.9	105.7	107.4	101.5	87.2
6 月	80.7	93.5	106.1	107.4	101.1	86.3
7 月	81.3	93.5	106.3	107.4	101.0	85.9
8 月	83.5	93.6	106.6	107.4	100.9	85.7
9 月	84.4	93.7	106.6	107.4	100.8	85.3
10 月	85.1	94.6	106.7	107.4	100.1	85.1
11 月	86.3	95.1	106.8	107.4	99.5	—
12 月	86.4	95.2	107.1	107.3	98.8	—
月平均	80.5	92.1	105.5	107.3	102.1	—

釜石製鐵所の中山形鋼生産 釜石鐵山の中山形鋼生産計畫は最近工場設備の手配も著しく進捗し 8、9 月頃までには生産開始の運びとなる模様で釜石では平爐 1 基の復活と 1 基の増設とで休止熔鑪爐の火入れが近く開始されると共に出鋼力は著しく増大し現在の丸鋼、平鋼、小形山型鋼を相當増産するもなほ材料の過剰を生ずることになる爲め中形物への進出を計畫しまづ工場の一部を改造して中形山型鋼を生産することになり設備の完成を急いでゐるもので完成の暁は 50mm 以上の各寸法に亘り 1 ヶ月 3,000 噸以上の能力を發揮し得る豫定である。(日刊工業 6 月 14 日)

歐洲製鋼カルテル再設立 (昭和 8 年 5 月 4 日附在白佐藤特命全權大使報告) (海外經濟事情第 6 年 23 號) 1926 年 9 月ブラッセルに於てフランス、ドイツ、ベルギー、リュクサンプール及ザール代表者間に成立せる製鋼カルテル (Cartel de l'acier) は、期限後更に 1931 年 3 月末迄繼續せられたるも其後一般不況に伴ふ製鋼業の不振其他の理由に依り其儘となり居たる處、1932 年來更に同カルテル再設の議熟し、以上諸國同業代表者は最近ブラッセルに於て會商の結果一定の諒解に達し、近くリュクサンプールに於て正式協定調印の運びに至るべき趣なり。以上協定の内容に關し新聞紙の報ずる處を綜合するに、新協定は其期限を 2 ヶ年とし期限後更新し得る事とし、輸出の割當率はベルギー 29%、リュクサンプール 21%、獨逸ザール 29%、フランス 21% とのことに諒解成れるも、以上はベルギーに付ては 26%、リュクサンプールに付ては 17% に低下し、ドイツザールに付ては 34%、フランスに付ては 23% 迄増加することあるべく、又各割當率を超過せる場合の違約金に付ても規定あり、又下記 6 個の國際販賣勘定を設立することとなる趣なり。

- 1) Comptoir de vente international des demi-produits.
- 2) " " " " poutrelles.
- 3) " " " " toles moyennes.
- 4) " " " " toles fortes.
- 5) " " " " barres marchandises.
- 6) " " " " feuillards

今日開業の鋼鐵カルテル 2 月以來しばしば協議を重ねてゐたヨーロッパ 5 ヶ國 (ドイツ、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ及びザール) の鋼鐵カルテルは 4 月 27 日ブラッセル會議でややく成立、5 月 5 日ルクセンブルグで調印を了した。

ヨーロッパに鋼鐵カルテルが最初に出たのは 1926 年 10 月 1 日で、目的は生産統制により價格の安定を計らんとするにあつた、その要項は

1. 加盟國に生産割當をなし
1. 割當以上生産した者は罰金を納付し、割當以下の者には代償金を交付される

1. 加入国は別に酬金をなす

1. 罰金及び酬金は毎年清算し剩餘は加入国に分配する

然し以上は單に生産割當を定めただけで、輸出市場においては依然競争が甚だしかつた、従つて加入国、就中ドイツは國內消費向並に輸出向にそれぞれ別個の生産割當を実施するやう主張してゐたのである。

昨年2月最初のカルテルの協定期限が切れると共に、更新に關する協議が初められたが、輸出割當額の決定に際し、ドイツは1928—29年の23ヶ月間の實際輸出高を基準とせよといひ、一方ベルギーは1932年上半期を基準にせん事を互に主張し、ために協議はしばしば頓坐した、しかし結局ドイツ側はベルギー案に妥協することゝなつたのである。

今回のブラッセル會議の結果に徴するに、決定された新協定の内容は次の如くで、専ら輸出向の生産割當に關してである、而して國內消費向は各國の事情に應じて自由に生産せしむることゝなつた。

新協定の内容

1. 加入国の輸出總額は差當つて年額680萬噸とし、今後の形勢に従つて1,100萬噸まで増加する事が出来る。

1. 協定期間は2ケ年で、その間輸出が600萬噸以下に減少した場合は廢棄され、又最終年度たる1935年に尙ほ1,100萬噸の最大限度に達しない時は自動的に更新される。

1. 輸出割當は差當つて下の如く定む。

	割當率	割當額		割當率	割當額
	%	千トン		%	千トン
ベルギー	29	1,972	ルクセンブルグ	21	1,428
フランス	21	1,428	計	100	6,800
ドイツ及ザール	29	1,973			

しかして加入国輸出總額が増減されるに従ひ割當率も變更する但しベルギーは26%、ルクセンブルグは17%以下となることなく、ドイツ及びザールは34%、フランスは23%を超ゆるべからず。

1. 國際販賣機關を設置し半鋼ジョイスト、中鋼板、厚鋼板、條鋼、平鋼の6部を置き加入各國に輸出注文を分配する。

1. 輸出割當以上を生産せるものには、半鋼は1噸につき15金シリング、バー及びジョイストは20金シリング、その他鋼板類は25金シリングの罰金を課す。

1. 國際販賣機關は来る6月1日より營業を開始する。

國際販賣機關營業開始と共にカルテルは相場を決定する事になつてゐるが、内容はまだ發表されない。

なほ新カルテルの加入国は前回と同じく5ケ国であるが、中東歐の鋼鐵生産者にも加入を勧誘する豫定である、現在の加入国の生産額は年々世界産額の3割乃至4割を占めてゐる、協定成立の結果少くとも今後2ケ年間ヨーロッパの鐵鋼界は安定を來すものと期待されてゐる。(中外商業6月7日)

日本製鋼所昭和8年上半期營業狀況 (第52回營業報告)

昭和7年11月1日より同8年4月30日に至る昭和8年上半期に於ける業務の概況並諸計算の要領次の如し。

1. 庶務要領

1. 株主總會 昭和7年11月25日午後2時半東京市日本橋區室町2丁目1番地壹東京本店に於て第1回定時株主總會を開き下の決議を爲したり。

第1號議案 昭和7年下半期 (自昭和7年5月1日 至同 年10月31日) 營業報告書、貸借對照表、財産目錄、損益計算書の承認及利益金處分

案決議の件

以上は總て原案の通り承認可決す

第2號議案 昭和8年度 (自昭和8年1月 至同 年12月) 交際費決定の件

以上は金3萬5,000圓以内支出のことに決す

1. 株式 當期間株式の移動なく期末現在株主數23名なり。

1. 登記事項 1. 取締役松田義一氏住所變更及取締役村越八郎氏住所地名改稱の件、昭和8年4月8日登記完了。

1. 土地 1. 當期末社有土地坪數次の如し。

室蘭 729,755坪 廣島 138,724坪 合計 868,479坪

1. 使用人 1. 當期末に於ける使用人總數次の如し。

職員 (囑託を含む) 252名 雇員 (同) 148名 補助員 103名
職工 3,223名 計 3,725名

2. 營業概況 當期は前期末に引續き業界活氣を呈し引合多かりしに不拘既受註品を消化する爲めに短期註文品の引受餘地尠なかりしも極力作業の安排を行ひ相當量の軍需品と民間註文とを獲得し豫期以上の成績を収むるを得たり。

貸借對照表 (昭和8年4月30日)

借方	貸方
固定資産 12,463,842.44	資本金 15,000,000.00
貯藏品 1,984,728.17	借入金 900,000.00
商 品 9,810.62	法定積立金 2,054,480.00
諸口借方勘定 1,643,722.99	職員、職工恩給基金 819,725.32
半製品 5,014,468.89	諸口貸方勘定 6,455,878.08
受取手形 35,357.00	支拂手形 120,000.00
有價證券 3,931,704.10	前期繰越金 19,227.85
保證金代用受託證券 380.00	當期純益金 471,818.55
保證金代用提供證券 36,730.00	
現金及預金勘定 720,385.59	
合 計 25,841,129.80	合 計 25,841,129.80

財産目錄 (昭和8年4月30日)

科目	金額	科目	金額
土地 2,930,224.74		貯藏品 1,984,728.17	
建物 2,337,229.98		諸口借方勘定 1,643,722.99	
機械 5,098,291.72		半製品 5,014,468.89	
器具 715,774.37		受取手形 35,357.00	
起重機 75,511.26		有價證券 3,931,704.10	
軌道 180,164.00		保證金代用受託證券 380.00	
準頭 471,738.86		保證金代用提供證券 36,730.00	
水道 597,469.02		現金及預金勘定 720,385.59	
水什器 56,238.49		商 品 9,810.62	
河川使用權 200.00		合 計 25,841,129.80	
漁業權 1,000.00			

損益計算書 (昭和8年4月30日)

收入	支出
營業收入 888,864.00	總係費 195,215.58
雜收入 27,579.97	諸利息 91,438.74
	雜損 7,971.11
	償却金 150,000.00
	當期純益金 471,818.55
合 計 916,443.98	合 計 916,443.98

利益金處分

當期利益金 471,818.55	重役賞與 23,000.00
前期繰越金 19,227.85	職員、職工恩給基金 30,000.00
合計益金 491,046.40	株主配當金 (年5分の額) 375,000.00
内	計 453,000.00
法定積立金 25,000.00	差引後期繰越金 38,046.40

社員 取締役會長磯村豐太郎 常務取締役石塚榮藏 取締役ドグラス、グキツカース 同工學博士牧田環 同油谷堅藏 同山田泰作 同松田義一 同村越八郎 同伊勢喜之助 常任監査役 川部孫四郎 監査役有賀長文 同赤羽克己

内外最近刊行誌參考記事目次

Steel, 20. Mar. 1933

- Practical Application of Induction Heating to Solid Materials. E. F. Northrup pp 23-26
Improving Open-Hearth Furnace Design. Part IV W. C. Buell pp 29-31

Steel, 3. April 1933.

- Improving Open-Heated Furnace Design. Part V. W. C. Buell pp 29-32

Steel, 10. April, 1933

- Meet Mooring Mast Requirements with Alloy Steel and Welding A. E. Gibson pp 21-23
Improving Open-Hearth Furnace Design. Part V. W. C. Buell pp 25-26

Steel, 17. April, 1933.

- Stabilizing 18-8 Stainless Steel by Addition of Titanium. E. C. Bain, R. H. Aborn and J. J. B. Rutherford.
Improving Open-Hearth Furnace Design. Part V. W. C. Buell.

Steel 24. April, 1933

- Determining the Transmission of Heat in Industrial Furnaces. Part I. M. H. Mawhinney. pp 23-25
Machine Renders Sheets Free from Stretcher Strains. J. D. Knox. pp 26-27
Improving Open-Hearth Furnace Design Part V. W. C. Buell. pp 29-30

Steel 1. May, 1933.

- Electroplated Coatings combat Corrosion and Provide Attractive Finishes. G. Soderberg pp 29-32.
Improving Open-Hearth Furnace Design Part V. W. C. Buell pp 35-37

The Iron Age, 13. April, 1933

- Trend of Sheet Mill Mechanization. J. F. Miller. pp 576-579
Deoxidation in the Steel-Making Process L. B. Lindemuth. pp 582-583
Re-screens Coke at the Blast Furnace Skips E. J. Tourner pp 585-586
Economic Justification of the small Machine or Tool Shop. F. J. Schlegel pp 587-588

The Iron Age, 20 April 1933

- Advances in Die Making Result in Better Forgings G. S. Brady. pp 615-616
Welding in the Steel Industry—Construction of Welded Steel Rollers. C. M. Taylor pp 620-621
What the Machine has done to us. W. S. Giele pp 622-627

The Iron Age, 27. April, 1933

- Synthetic Time Setting in a Jobbing Foundry R. A. Fiske pp 655-659
Precision Machining in Surgical Scissors Production H. R. Simond. pp 660-663
Variation in Coke Ash found to Affect Analysis of Pig Iron. pp 664-665
Permanent Molds in Production of Crankshaft p 665
Modernize Butt-Weld Tube Mill G. F. Church pp 666-667

Blast Fee & Steel plant, April 1933,

- Bearing for Rolling Mill Gear Drives F. Waldorf pp 201-206
Composition & Deoxidation of Iron oxide Sinters Part II. T. L. Joseph & E. P. Barrett. pp 207-210
Finishing the Heat of Steel Part VIII. J. H. Hruska pp 213-214

Blast fee Smelting Practice Part IV A. John Macdonald pp 215

- Blast fee gas Engines F. Johnstone Taylor pp 216-219

Iron and Steel industry, April 1933.

- "All-Mine" Irons for Cylinder Castings. J. C. Jones. pp 237-238.
Instrument Control in the Iron & steel Industries. pp 239-242
Sand Control in the Steel Foundry. A. V. Leun pp 243-247
Alloy Cast Irons in Automobile construction A. B. Everest pp 255-256.
Patterns & Patternmaking E. Longden. pp 257-259.

Metallurgia, March 1933.

- Some developments in Metal Melting & Heating Furnaces. pp 137-142
Forging & Rolling Temperatures of Steels. J. H. G.

Monypenny. pp 147-150

Improvements in Rolling Mill design. A. F. Dixon. pp 151-154.

Metallurgia April 1933.

- Foundry Mechanisation H. F. Coggon pp 171-172.
Some Aspects of the Manufacture of Chilled Iron Rolls. A. Allison pp 181-184.
Some observations of Automatic Temperature Control. C. E. Foster. pp 187-190
Alloy Steel Castings W. F. Rowden pp 191-193.

Stahl und Eisen. 16. Marz. 1933.

- Entwicklungslinien der Walzenstrassen. Johann Puppe pp 265-270
Beitrag zur Kenntnis der Mechanischen Eigenschaften grässter Schmiedestücke E. Mauer und H. Korschan. pp 271-281.

Stahl und Eisen. 23. Marz. 1933.

- Reduktionsversuche mit Eisenerzen und Sinter unmittelbar am Hochofen. W. Feldmann und J. Stoecker. pp 289-300.
Entwicklungslinien der Walzenstrassen. J. Puppe. pp 300-305.

Stahl und Eisen. 30. Marz. 1933.

- Ueber nichtmetallische Einschlüsse in schweren Schmiedestahlblöcken. F. Latta und E. Killing. pp 313-325.
Die Zunderbildung auf Dynamoblechen mit höherem Siliziumgehalt. Hans Fromm pp 326-328.

Stahl und Eisen 6. April 1933.

- Spannungsverteilung und Werkstofffluss im Malzspalt. von. Werner Leug. pp 346-352.
Schwankungen in den Ergebnissen der Härtemessung bei gehärteten Stählen, von Otto Hengstenberg. pp 352-354.

Stahl und Eisen 13 April 1933.

- Die abscheidung von Phosphor, Schwefel und Sauerstoff bei der Qualitätsstahlerzeugung im Siemens-Martin-Ofen. von Fritz Beitter. pp 369-375.
Regelung von Turbokompressoren mit dem Strahlrohrregler von. Kurt Blasig. pp 375-379.

Stahl und Eisen 20. April 1933

- Vergleich von Ein- und Mehrzonenwinderhitzern von Franz Kofler und Joseph Wilhelm Gilles pp 393-397
Die abscheidung von Phosphor, Schwefel und Sauerstoff bei der Qualitätsstahlerzeugung im Siemens-Martin-Ofen. von Fritz Beitter pp 398-404.

Stahl und Eisen 27 April 1933

- Kleinverbraucher von Koksofengas in der Eisenindustrie. von Albert Herberholz. pp 417-422.
Die Kalibrierung der Schrägwalzen für nahtlose Rohre. von Paul Gorol pp 422-424.

Foundry Trade Journal April 13, 1933.

- Bronze Turyeres. Robert Jones pp 252
The Sand Question in Regard to Light-Casting Production Frank Hudson. pp 257-260

Foundry Trade Journal April 27 1933

- An Improved Nickel-Chromium Hardened Chilled Cast Iron. J. S. Vanick. pp 301-304

Journal of the American Welding Society. April 1933.

- Welding of pressure Vessels. Jules Muller. pp 7-10.
Visual Inspection of Metal Arc Welds. Frank B. Walker. pp 16-18
Stresses in Branch Connection Herbert P. Smith. pp 1921.
Welding Aluminium and alloys. J. R. Schmidgall pp 22-24

Archiv für das Eisenhüttenwesen. Marz 1933.

- Anpassung der Energiewirtschaft der Hüttenwerke an Schlechte Beschäftigung. Berthold. v. Sothen. pp 365-373.
Die potentiometrische Bestimmung von Eisen und Vanadin im Ferrovandin sowie von Eisen und Chrom im Ferrochrom. Peter Dickens und Gustav Thanheiser. pp 379-388.
Das Härtungsschaubild der Eisen-Kohlenstoff-Legierungen. Hans Esser, Walter Eilender und Erwin Spenle. pp 389-393.
Der Gefügebau abgeschreckter Kohlenstoffstähle. Hans Esser und Erwin Engelhardt. pp 395-398.
Einfluss von Wasserstoff auf Transformatorstahl. W. S. Messkin und J. M. Margolin. pp 399-405.

Die Giesserei. 14. April 1933

- Ueber die Graphitisierung von Weissm Gusseisen. A. Merz und H. Schuster. pp 145-151.

Aus der Praxis der Elektrogießerei. Rudolf Genwo pp. 151-155.
Das Formen gusseiserner Badewannen nach einem Blechmodell. K. W. Schmidt. pp.156-157.
Ueber den Einfluss des Luftstehens auf die Gasdurchlässigkeit verdichteter Formsande. Willi Claus und H. Behrendt. pp.157-158.

(及 川)

The Foundry, April, 1933.

Gray Iron Cast to Engineering Specifications. Fred Erb and Edwin Bremer. pp.10-12.
Practical Problems Feature Program. p. 13.
Company Classifies Steel Castings. Frank G. Steinebach. pp.14-15.
Melting Gray Iron in the Crucible. Willard H. Rother. p.16.
Cylinder Molds are Skin Dried. pp.17-18.
Controlling Properties of Cores. Harry W. Dietert and Franz von Valtier. pp.18-19.
Prevent Losses with Proper Gates and Risers. Pat Dwyer. pp.32-36.

Metal Industry (New York), April, 1933.

X-Rays' Place in the Non-Ferrous Metal Industry. Herbert R. Isenburger. pp.121-122.
Fluxes in Brass Melting. Werner Fröhlich. pp.123-124.
British Institute of Metal Meeting. pp.125-127.
Testing Materials Committee Meetings. pp.128-129.
Choosing Aluminum Fluxes. James Briun. p.129.
Peeling of Electrodeposited Nickel. E. A. Vuellennier. pp.130-131.
Notes on the Efficiency of Rhodium Plating Baths. V. L. Bigsby. pp.132-133.
Platinum in 1932. Charles Engelhard. p.134.

The Metal Industry (London), April 7, 1933.

The Metallurgy and Uses of Zinc. Stanley Robson. pp. 369-372.
Effects of Variations in Mould and Pouring Temperatures on Macro- and Microstructures of Some Low Melting-point Metals and Alloys. Frances D. Weaver. pp.373-377.
Aluminium Bronze. F. Hadson. pp.378-380.

The Metal Industry (London), April 14, 1933.

Mechanical Properties of Metals at Low Temperatures. pp.393-394.
Macro- and Microstructures of Low Melting-point Metals and Alloys. pp.395-396.
The Metallurgy and Uses of Zinc. Stanley Robson. pp. 397-400.
Practical Plating. Preparation of Work.—I. Polishing. E. A. Ollard. pp.403-405.
The Plating of Zinc and Zinc Base Die-Casting. L. Wright and F. Taylor. pp.405-406.

The Metal Industry (London), April 21, 1933.

The Distribution of Porosity in Copper Ingots. N. P. Allen. pp.417-420.
The Metallurgy and Uses of Zinc. Stanley Robson. pp. 421-424.
Short-Time Annealing of Aluminium Sheet and Strip in Continuous Electric Annealing Furnaces. H. Masukawitz. pp.425-427.

The Metal Industry (London), April 28, 1933.

Metal Mixing by Analysis. Wesley Lambert. pp.441-442.
The Distribution of Porosity in Copper Ingots. N. P. Allen. pp.443-446.
Practical Plating. Preparation of Work. II. Cleaning. E. A. Ollard. pp.451-454.

Zeitschrift für Metallkunde, April 1933.

Die Blasenbildung bei der Wärmebehandlung aushärtbarer Aluminiumlegierungen. P. Brenner, F. Sauerwald und W. Gatzek. s.77-80.
Studien am Dreistoffsystem Aluminium-Antimon-Magnesium. W. Guertler und A. Bergmann. s.81-84.
Der Einfluss der Vorbehandlung auf die Mechanischen Eigenschaften und die elektr. Leitfähigkeit von Magnesium-silizidhaltigem Aluminium. G. Grube und F. Vaupel. s.84-88.
Maschinen zum Warmpressen von Nichteisenmetallen. O. Kühner. s.88-93.
Einige aktuelle Fragen der Ofenführung beim Glühen von Metallen. V. Paschkis. s.93-95.
Untersuchungen über Aushärtungserscheinungen bei Britanniametall. M. V. Schwarz und O. Summa. s.95-97.

Die Aluminium-Lichtbogenschweißung und einige Eigenschaften des Schweißmetalles. L. Anastasiadis. s.97-99.

(若 林)

經濟資料小冊 東亞小冊 第 13

獨逸に於ける公園體の經濟的活動 社團法人東亞經濟調查局

石炭時報 第 8 卷 第 5 號 昭和 8 年 5 月 5 日

石炭鑛業と販賣統制 古田 慶三 p. 2
石炭と煉炭の試料採取に就て 松波 秀利 p. 32

研究報告 昭和 8 年 4 月 三菱航空機株式會社

窒化に對する N_2 及び Mn の影響 石澤命知、尾形康夫 p. 1
日本アルミニウム會社製アルミニウム鋸最近 (昭和 8 年 2 月頃) の成品に就て 池田 傳 p. 25

生型一枚鑄込み衛帶環の試鑄 渡瀬 常吉 p. 30

北海道石炭鑛業會々報 第 224 號 昭和 8 年 4 月 25 日

粉炭の容積に對する濕分の影響 多和田 寛 p. 1
機械探炭法 日野 神兒 p. 16
炭田に於ける試鑛法 花江良太郎 p. 6

工業雜誌 第 69 卷 第 869 號 昭和 8 年 5 月

軸受メタルの鑄込溫度の影響に就て 石井 義雄 p.190

經濟資料通卷 184 社團法人 東亞經濟調查局

本邦を中心とする石炭需給

機械學會 第 35 卷 第 193 號 昭和 8 年 5 月

金屬材料破壞過程の研究 (報告其の一) 兒玉 元一 p.315
材料硬度試驗に關する一方法 中野 學外 2 名 p.322
交流磁界に於ける鋼の磁化 淺川 勇吉外 2 名 p.326
金屬の疲勞に關する研究 淺川 勇吉外 2 名 p.321

記念論文集 (名古屋高等工業學校創立二十五周年) 第 2 卷

瓦斯の燃燒速度に關する實驗 伊藤萬太郎 p. 1
輕合金の研究 松良 正一 p. 37
金屬の粘性的變形の傳播速度に關する實驗 小川 義朗 p. 85
工具鋼の燒入に依る變形及其原因に就て 服部傳三郎 p.107
純炭素鋼の變態點 佐藤 知雄 p.183

鑄物 第 5 卷 第 5 號 昭和 8 年 5 月

内燃式發動氣筒燃料起動併合弁鑄造に就て 海軍鑑政本部 p.271
鑄鐵製制輪子(ブレーキシュー)の材質改良に就て 金子潤二郎 p. 273

金屬の酸化と具脫酸に就て 西村 秀雄 p. 287

鞍山鐵鋼會雜誌 第 45 號 昭和 7 年 12 月

煙臺礬土頁岩及粘土調查報告…… 三田 正揚外 2 名 p. 531
煙臺粘土を主體とした耐火煉瓦製造試驗報告 三田 正揚 p. 561

第 3 章 煉瓦屑に煙臺粘性粘土を結合劑としたる煉瓦の燒成試驗竝に燒成煉瓦の二、三の性質、新考

案該炭爐に就て 高原謙一郎 p. 591

鞍山製鐵所標準分析法 第 2 編 鑄石類分析法

秋本 千秋 p. 599

工業化學雜誌 第 36 編 第 5 冊 昭和 8 年 5 月 5 日

水性瓦斯反應による水素製造觸媒の研究 (第 13 報) C_2O_3 の添加による Fe_2O_3 の活性化に就て 吉村倫之助 p. 733

石炭の粘結性と風化との關係 (第 2 報) 筑豊炭の試藥による酸化試験 伊木 貞雄 p. 761

製鐵研究 第 130 號 昭和 8 年 4 月

熱間に於ける鐵鑄石並に耐火爐材の瓦斯通氣率の變化 田所 芳秋 p. 338

チルドロールの施削に就て 磯川藤一郎 p. 372

記録計用インクに就て 木村彦三郎 p. 386

造兵彙報 第 11 卷 第 5 號 昭和 8 年 5 月 1 日

窒素による鋼製部品の表面硬化に關する研究 渡邊 九二 p. 1

鐵鋼中の窒素含量 石田 健治 p. 51

鐵類黑色鍍染の研究	小田茂雄、高橋吉治	p. 63
本邦小銃彈破甲地金に就て	杉本 春吉	p. 75
火造品の餘肉に就て	火炮製造所	p. 79
電氣學會雜誌 第53卷 第5冊 昭和8年5月		
酸化金屬磁石の特性	加藤與五郎、武井 武	p. 408
海外經濟事情 第6年 第15號 昭和8年4月17日		
本邦對諸外國貿易概況(カナダ、チリ)		p. 1
諸外國貿易概況(アルゼンチン、バンコック港、マドラス省 ケンヤ、ウガンダ)		p. 39
海外經濟事情 第6年 第16號 昭和8年4月24日		
國民政府の銀本位幣鑄造條例公布(昭和8年3月16日 附在南京上村總領事代理報告)		p. 28
海外經濟事情 第6年 第17號 昭和8年5月1日		
外國貨物の通過輸送に關するソヴィエト聯邦外國貿易人民 委員部命令(昭和8年2月2日附在ウラジオ山口總領 事報告)		p. 39
海外經濟事情 第6年 第18號 昭和8年5月8日		
ドイツ、ルール地方の窒素工業(昭和8年3月29日附 在ベルリン長井商務書記官報告)		p. 62
石油産額豫想(米國)「1933年」(昭和8年3月11日附 在ニューオルレアンス佐藤領事代理報告)		p. 64
メキシコ國鐵産物輸出概況(1932年)(昭和8年2月27日附 在メキシコ掘特命全權公使報告)		p. 66
海外經濟事情 第6年 第19號 昭和8年5月15日		
英國卸賣物價狀況(1932年)(昭和8年2月28日附 在英松山商務參事官報告)		p. 45
研究報告 第7號	住友伸銅鋼管株式會社	
強靱耐海水性合金“S.N.B.”	田邊友次郎、小磯五郎	p. 415
金屬及合金の加工温度と加工度とに就て	五十嵐 勇	p. 421
二元アルミニウム合金の壓縮試験	小磯 五郎	p. 439
航空機用低炭素鋼板に就て	絹川武良司	p. 445
純度及壓延率を異にするアルミニウム板の腐蝕試験	稻村 賢三	p. 468
英國製デュラルミン板に就て	稻村 賢三	p. 471
鍍錫眞鍮復水器管の耐蝕性	田邊友次郎、小磯五郎	p. 474
眞鍮の耐蝕性と加工度の關係	田邊友次郎	p. 479
少量の添加金屬が α 及 β 眞鍮に及ぼす影響	松田孜	p. 485
工 政 第158號 昭和8年5月		
耐酸煉瓦の近況及將來	加藤 密	p. 33
採鑛冶金月報 第11年 第5報 昭和8年5月15日		
蘭領東印度に於ける一般鑛業に就て	石原新三郎	p. 103
錫鑛の濕式製鍊	野間 朝亮	p. 108
燃料協會誌 第123號 第12年5月號		
歐洲に於ける燃料教育及研究機關に就て	西岡新三郎	p. 577
獨逸及佛蘭西に於ける人造石油及石油代用燃料		
	喜多 源逸	p. 587
骸炭爐作業の副産物に及ぼす影響	大野 宏	p. 595
金 屬 Vol. 3 No. 5 5月號		
日滿製鐵業の關係	齋藤 大吉	p. 184
造船造船用金屬材料の最近の趨勢	佐々木新太郎	p. 187
東京工業大學學報 第2卷 第5號 昭和8年5月		
鉛室式硫酸製造の研究(第23報)鉛板の2~3物理 的並に機械的試験	松井元太郎、加藤弘人	p. 277
珪酸三石灰の合成に於ける酸化クロム及アルミナ の影響に就て	近藤清治、茂木今朝吉	p. 295
考案記錄 第19回 昭和8年5月印刷 陸軍造兵廠		
各種鋼製爆彈製造方式の改良	藤原 六太	p. 19
代用彈鑄造方式の改良	二戸 金造	p. 21
海外經濟事情 第6年 第20號 昭和8年5月22日		
英國産業組織改造論(昭和8年3月29日附 在リヴァプール野田領事報告)		p. 21

英國の石炭乾溜其他研究狀況(昭和8年3月24日附 在英松山商務參事官報告)		p. 23
ドイツ對蘇聯邦金融及保障條件(昭和8年2月24日附 在ドイツ藤井臨時代理大使報告)		p. 25
スマトラ東海岸州貿易概況と取引事情(昭和8年3月 27日附在メダン内藤領事報告)		p. 30
英國二大鐵鋼會社の合同(昭和8年4月11日附 在英松山商務參事官報告)		p. 38
理化學研究所 彙報 第12輯 第6號		
鐵の原子力に就て	庄司 彦六	p. 571
研究報告 昭和8年5月 三菱航空機株式會社		
錫基軸承用合金	渡瀬 常吉	p. 1
運轉後の軸承面の龜裂	渡瀬 常吉	p. 13
尾橋接地面用材の磨耗試験	石澤命知、尾形康夫	p. 25
鍛造用 R.R. 合金の一例	池田 傳	p. 35
氣箱頭地金としての B-1 合金と Y 合金の抗張力	池田 傳	p. 40
parkerizing に於ける屈曲抗力の減少防止に就て	町井 義夫	p. 44
機械學會誌 第36卷 第194號 昭和8年6月		
示差加速度計付衝擊試驗機	湯淺 龜一	p. 378
アルミニウム大結晶板の匍匐	清水 篤磨	p. 383
ガソリン及重油等の蒸氣壓測定の一方法	湯淺勇吉氏外 5 名	p. 398
大日本黑業協會雜誌 昭和8年6月1日 第41集		
窯業の研究と X 線	山内 俊吉	p. 230
金屬の研究 第10卷 第5號 昭和8年5月		
輕合金の防蝕皮膜生成に關する研究	遠藤彦造、多賀谷正義	p. 179
砂鐵及酸化鐵石の接觸的還元	岩瀬慶三、福島政治	p. 200
輕金屬及び合金の電氣化學的性質に就て(第1報)		
アルミニウム單極電位の豫備測定	河上 益夫	p. 211
輕金屬及び合金の電氣化學的性質に就て(第2報)		
マグネシウムの單極電壓の概測	河上 益夫	p. 220
技術彙報 B-8 日本ニッケル情報局		
特殊鑄鐵ニ、テンサイルに就て		
海外經濟事情 第6年 第22號 昭和8年6月5日		
蘭領インドの鑛産業(昭和8年4月11日附在 スラバヤ姉齒領事報告)		p. 42
カカメガ金鑛地試掘權問題(昭和7年11月15日及 同8年2月24日附在モンバサ久我領事報告)		p. 56
ドイツ經濟界諸統計(其2)昭和8年2月10日附在 ベルリン帝國商務書記官報告)		p. 66
應用物理 第2卷 第6號		
金屬及び合金折れ口の4型式	飯高 一郎	p. 218
石炭時報 第8卷 第6號 昭和8年6月5日		
最近に於ける石炭需給の異常に就て	松本健三郎	p. 2
代用燃料の進出と石炭鑛業	伴 義定	p. 5
常磐有煙炭の發熱量計算に就て	小南不二男	p. 10
實施成績より觀たる英國炭坑法	齋藤 三平	p. 16
石炭の手焚燃燒と石炭の加工(其1)	辻元謙之助	p. 24
北海道石炭鑛業會々報 第225號 昭和8年5月25日		
昭和7年札幌鑛山監督局管内鑛業の概況	札幌鑛山監督局	p. 1
石炭鑛業と販賣統制(上)	古田 慶三	p. 33
工業化學雜誌 第36編 第6冊 昭和8年6月5日		
粘土器の燒成伸縮に關する研究(第2報) 吉岡 藤作		p. 803
珪酸石灰鹽の乾式熱合成に關する研究(第6報)		
	永井彰一郎、村上惠一	p. 841
高温に於ける瓦斯輻射の計算法(補遺)	内田 俊一	p. 873
廣く一般の工業瓦斯に適用せらるゝ濕度圖表		
(11) 高温度の溫度圖表	八田四郎次	p. 906

蒼鉛の微量分析法

特に多量の銅及び鹽素イオンの存在に於ける迅速

微量定量法に就て 龜山直人、牧島象二 p. 910

鹽化第一銅錯鹽を用ふる電気分銅法(第 11 報)

陽極夾雜物としての蒼鉛の行爲 龜山直人、牧島象二 p. 914

鑄物 第 5 卷 第 6 號 昭和 8 年 6 月

兵器上より觀たる鑄鐵鑄物に就て 田村 宣武 p. 331

鑄鐵製輪子(ブレーキシユ-)の材質改良に就て(2)

高抗張力鑄鐵と熱處理(1)

李子潤二郎 p. 347

藤原 唯義 p. 359

地學雜誌 第 45 年 第 532 號 昭和 8 年 6 月

世界に於ける油頁岩工業の趨勢 植村癸巳男 p. 18

東亞及南洋の鑛物資源 貴志 敏雄 p. 22

海外經濟事情 第 6 年 第 24 號 昭和 8 年 6 月 19 日

英國鐵鋼業改造計畫 在倫敦商務參事官 p. 46

昭和 8 年 4 月中(八幡)製鐵所鉄鋼生産高表 (單位噸)

鉄			鐵			鋼			塊			鋼			材		
生産高	前月比較	1月以降累計	生産高	前月比較	1月以降累計	生産高	前月比較	1月以降累計	生産高	前月比較	1月以降累計	生産高	前月比較	1月以降累計	生産高	前月比較	1月以降累計
81,475	- 1,362	308,102	120,367	- 14,765	494,933	97,058	- 10,815	399,735									

昭和 8 年 3 月中重要生産月報拔萃 (商工大臣官房統計課)

	3 月中	前 月	前年同月	1 月 以 降 累 計	
				昭和 8 年	昭和 7 年
金 (gr)	1,123,287	983,566	1,115,315	3,108,951	3,049,895
銀 (gr)	15,797,849	12,953,101	13,752,477	41,781,175	38,649,477
銅 (kg)	6,586,428	5,478,634	6,287,540	17,685,819	18,297,515
硫黄 (tons)	7,968	7,043	5,482	22,554	15,599
石炭 (tons)	2,579,488	2,299,055	2,409,531	7,105,978	6,770,672
石油(原油) (100l)	185,888	167,710	217,678	545,624	645,542
石炭酸 (tons)	411,534	336,781	329,143	1,115,212	901,629
燐石 (")	111,415	99,181	110,400	313,872	301,654
石灰安 (")	52,253	44,083	60,889	147,824	181,405

昭和 8 年外國鉄輸入高 (單位噸)

(鉄鐵共同販賣會社)

月次	輸 出 國 名					計
	印 度	英 國	獨 逸	米 國	瑞 典	
1	2,450	51	—	—	—	2,501
2	5,052	406	—	—	—	5,458
3	11,338	—	—	—	—	11,338
4	10,711	—	—	—	—	10,711
計	29,551	457	—	—	—	30,008

主要製鐵所に於ける鉄鋼材生産表 (單位噸)

(商工省鑛山局)

一減

品 目	4 月 分			1 月 以 降 累 計			
	昭和 8 年	昭和 7 年	比較増減	昭和 8 年	昭和 7 年	比較増減	%
鉄 鐵	119,894	102,787	17,107	453,595	387,407	66,188	17
普 通 鋼	37,043	31,113	5,930	150,097	118,239	31,858	26
普 通 鋼	252,264	198,558	53,706	965,595	726,237	239,358	32
普 通 鋼	6,930	6,768	162	43,216	21,040	22,176	105
普 通 鋼	10,551	16,665	- 6,114	48,287	52,302	- 4,015	7
普 通 鋼	3,998	2,149	1,849	14,769	6,829	7,940	115
普 通 鋼	193,837	158,382	53,455	768,134	616,781	151,353	24
普 通 鋼 壓 延 鋼 材 内 譯							
厚 0.7 mm 以下鋼板	26,131	28,023	- 1,892	102,308	102,192	116	—
他 鋼	37,732	22,841	14,891	149,423	90,677	58,750	64
板 鋼	48,796	43,168	5,628	194,390	165,448	28,942	17
鋼 條	28,108	20,850	7,258	112,933	88,021	24,912	28
鋼 材	18,983	16,573	2,410	74,744	63,495	11,249	17
鋼 管	21,111	15,878	5,233	84,305	69,065	15,240	22
鋼 其	10,277	8,411	1,866	39,371	30,893	8,478	27
其	2,693	2,633	60	10,656	6,990	3,666	52